

東北環境パートナーシップオフィス

運営第4期（平成28～30年度）1年目

平成28年度業務報告書



EPO TOHOKU

東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku



公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）

目次

1. 平成 28 年度事業計画書

- (1) EPO 東北これまでの成果・・・・・・・・・・・・・・・・ P4
- (2) 第 4 期（平成 28-30 年度）運営方針・・・・・・・・ P5
- (3) 平成 28 年度 運営計画（第 4 期 1 年目）・・・・ P6
- (4) 平成 28 年度 事業計画一覧・・・・・・・・・・・・ P8

2. 平成 28 年度事業報告書

- (1) 重点事業と総括・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
- (2) 外出・出張のべ日数・・・・・・・・ P13
- (3) 事業実施一覧・・・・・・・・ P14
- (4) 事業報告
 - 1. 持続可能な社会に向けた取組
 - 1) 再生可能エネルギー交流会・・・・・・・・ P16
 - 2) ESD の推進
 - ① 秋田県地球温暖化防止活動推進員 ESD 研修会・・・・ P18
 - ② ESD 学びあいフォーラム・・・・・・・・ P19
 - テーマ① 東日本大震災・・・・・・・・ P19
 - テーマ② キリバス共和国における環境課題・・・・ P21
 - 2. 中間支援機能の強化
 - ① パートナーシップ団体連携事業・・・・・・・・ P22
 - ② 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業・・・・ P23
 - ③ 環境教育における「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業・・・・ P27
 - 3. 環境政策に係る企画・提案の作成支援・・・・・・・・ P30
 - ① 宮城県環境政策課 政策協力・・・・・・・・ P31
 - ② 宮城県・仙台市・EPO 東北 意見交換会・・・・ P32
 - ③ 青森県 平成 28 年度環境教育推進フォーラム・ワークショップ・・・・ P32
 - 4. 情報収集とウェブサイト等を活用した情報発信、PR・・・・ P34
 - 5. 他団体への協力
 - ① EPO 間連携事業 中間支援組織交流会 in 四国・・・・ P35
 - ② 活動協力・・・・・・・・ P36
 - ③ その他 催事協力等・・・・・・・・ P37
 - 6. 運営・・・・・・・・ P38
 - 7. 外部資金による事業
 - ① 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金との協定に基づく事業連携・・・・ P39
 - ② Green Gift プロジェクト／Green Gift 地球元気プログラム・・・・ P39
 - ③ キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及・・・・ P41

3. 平成 28 年度地方 ESD 活動支援センター設置に向けた体制整備等検討業務 P43

東北環境パートナーシップオフィス

運営第 4 期（平成 28 ～ 30 年度）1 年目

平成 28 年度事業計画書

運営期

東北環境パートナーシップオフィス：平成 18 年 7 月 22 日開設

期	年度	運営団体
第 1 期	平成 18～21 年度	NPO 法人水環境ネット東北
第 2 期	平成 22～24 年度	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON)
第 3 期	平成 25～27 年度	

情報・ネットワークの引き継ぎ

H23.3.11 東日本大震災発災

EPO 東北 これまでの成果

独自の事業スタイルの確立



1 見える化

- 「3.11 あの時」冊子化
- 「3.11 あの時 事例集」冊子化
- 東北ソーシャルビジネス事例集
- EPO 東北 6 年間 (H22～24 年度) 運営業務総括書

2 東日本大震災 関連事業

- 再生可能エネルギー交流会
- 地域の伝承と ESD 交流会
- 中間支援組織交流会
- ESD 学びあいフォーラム

3 EPO ネットワークとの連携

- 再生可能エネルギー交流会
 - H25 年度 in 広島 (EPO ちゅうごく、EPO 九州)
 - H26 年度 in 福岡 (EPO 九州)
 - H27 年度 in 四国 (四国 EPO)
- 中間支援組織交流会
 - H25 年度 in 宮城 (EPO ちゅうごく)
 - H26 年度 in 広島 (EPO ちゅうごく、GEOC)
 - H27 年度 in 関東 (関東 EPO、GEOC)
- ESD 学びあいフォーラム
 - H26 年度 in 沖縄 (EPO 九州)
 - H27 年度 in 沖縄 (EPO 九州) in 愛知 (EPO 中部)

- 県境を越えた対話の場
- ネットワークの創出

- ネットワークの機運向上
- 実行委員会形式による関係者の巻き込み

- + α の成果
- 地域内の関係構築に貢献
- 地域の他の活動が影響を受け活発になった

EPO 東北 これまでの課題



フォーラム、シンポジウムの開催



NPO でもできるコト。EPO 東北には違うことをしてほしい。

協働の推進手法として催事開催が適当か？



交流会形式等による場づくり



つなぐ < 県境を越えて
< 多様なセクターと



情報提供 < 他の取組事例
< 課題と対策



発信 < 東北ブロックへ
< 東北の外へ

外部評価委員会における指摘



東北の特性に応じた協働促進



モデル・成果の「見える化」



EPO 東北のあり方整理



政策コミュニティ支援における実効のある活動



活動が継続する仕組み作り



継続事業の变革

第 4 期 (平成 28-30 年度) 運営方針



これまでのネットワーク、ノウハウを活かして

- ① 継続プロジェクトの発展
- ② 新しいプロジェクトの推進

◇ 丁寧な現場ヒアリングで東北特性に応じた事業展開を

◇ 事業ごとの記録&分析をして成果の「見える化」

◇ 活動の下支えを

地域のニーズをよく聞き、ニーズに応える場づくりによって活動を支援する

中期計画

【成果目標】
キーパーソンの掘り起こし

【行動目標】
対話を主軸とした事業展開

4 つのテーマ

1 持続可能な社会に向けた取組

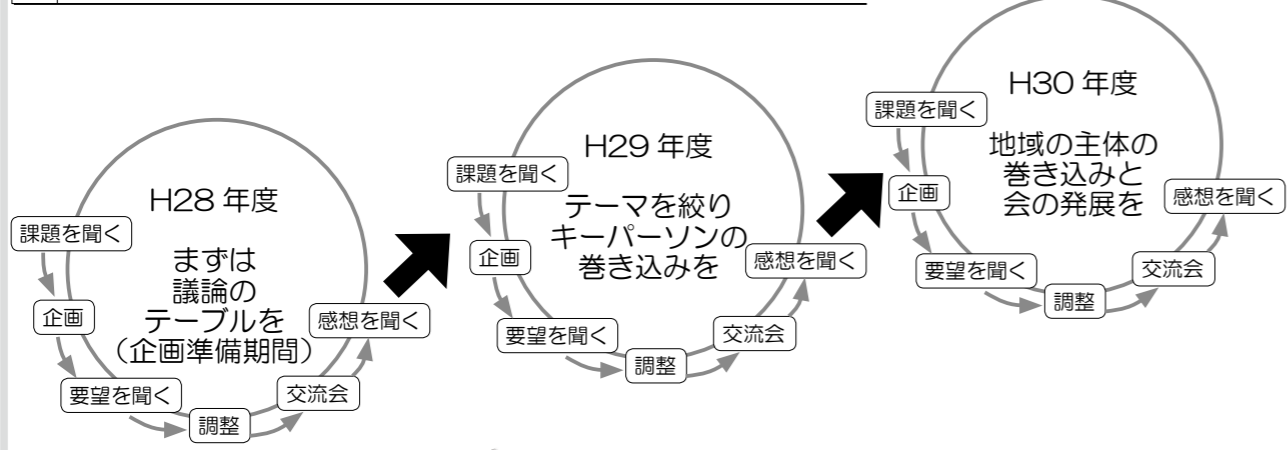
2 中間支援機能の強化

3 環境政策に係る企画・提案の作成支援

4 情報収集とウェブサイト等を活用した情報発信、PR

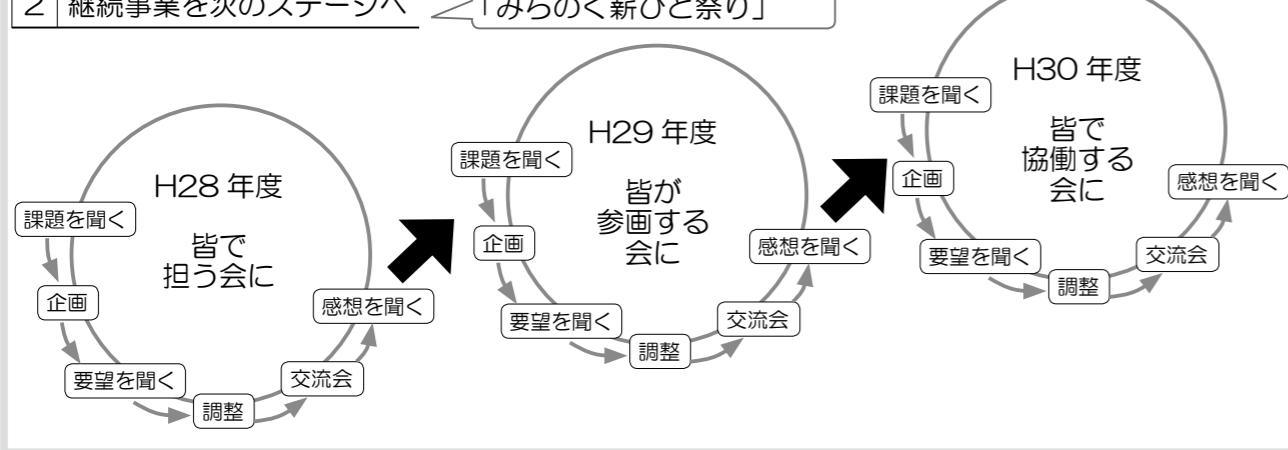
重点事業

1 新しいテーマ（課題）における場づくり・ネットワークづくり



2 継続事業を次のステージへ

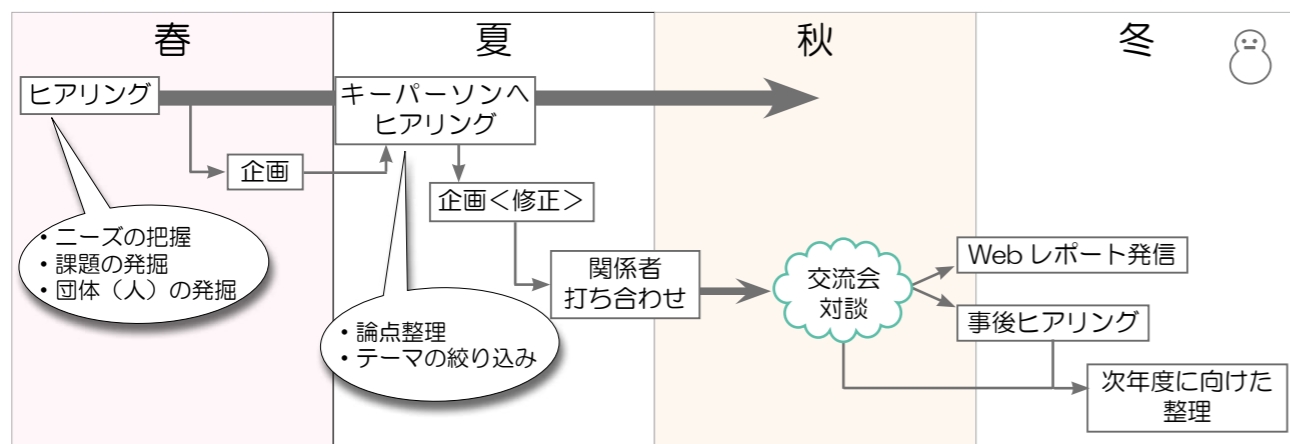
再生可能エネルギー交流会「みちのく薪びと祭り」



平成 28 年度運営計画（第 4 期 1 年目）

【各事業の進め方】

地域の課題やニーズに応じた事業を推進するため、現場ヒアリングを軸に各事業の企画に取り組む。



各テーマ（事業）毎に地域のキーパーソンの掘り起こしに取り組み、横の連携をつなぎ、活動促進の支援となるような場づくりを行う。すでにネットワークがあるテーマについては、活動を次のステップへと進めるための支援に取り組む。キーパーソン同士の連携によって活動が促進されること、またはキーパーソンが地域での活動において波及をもたらすことを目指す。

【EPO 東北 独自事業】

再生可能エネルギー交流会

開催地である福島県南会津地域で、第3回みちのく薪びと祭りを開催する。EPO 東北が主導するのではなく、主体となる地域の団体と協議の上で、必要と思われる関係者の巻き込みを図り、協働による交流会開催を目指す。

ESD 学びあいフォーラム

東日本大震災の学びを東北の外へ発信する取組として、EPO 中部・EPO 九州と連携し、他ブロックの小中学校へ語り部による生の声を届けるフォーラムを開催する。EPO 間連携による学校現場での ESD 取組の事例となるよう、教育委員会や学校との連携のあり方を模索する。

パートナーシップ団体勉強会

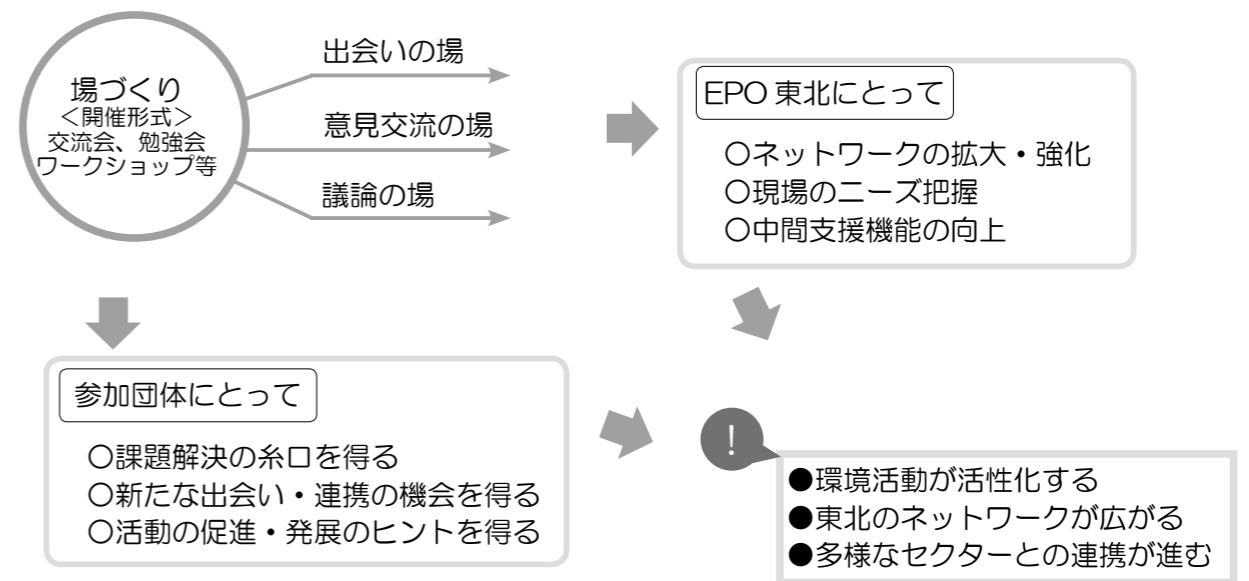
これまで年1回程度の会議を開き、パートナーシップ団体との情報交換を行ってきた。各団体の活動促進に資する場へと発展させるため、課題を整理し今後の連携につながる勉強会を開催する。

政策コミュニケーション支援

行政との関係構築を進めるため、東北6県の環境課を訪問しヒアリングを行う。各担当者と顔の見える関係性作りを行うことを足掛かりとし、各地域のニーズに応じた支援のあり方、支援内容を模索する。

3.11 あの時事例集

EPO 東北では平成 23 年度から平成 25 年度までの3年間にわたり、環境活動に携わる方を中心に、東日本大震災発災後の生活や活動についてヒアリングを行った。「3.11 あの時」と題し、ウェブサイトが発信したこのレポートはそれぞれ年度ごとに冊子に取りまとめた。合計 102 件のレポートの中から、大震災の経験を経て得られた学びを抜き出して発信してほしいとの要望を受け、平成 27 年度からレポート内容の整理・分析に取り組んでいる。本年度中にとりまとめ、事例集としての発行を目指す。



平成28年度 事業計画一覧

重要度★★★/◎主担当/◆計画変更があった事業

1 持続可能な社会に向けた取組	
1) 再生可能エネルギー交流会分科会 『第3回みちのく薪びと祭り in 福島みなみあいづ』 参加団体の要望に基づき、薪をテーマにした地方開催による交流会を開催する。	★★★ 井上 鈴木 小山田◎
2) ESDの推進	
◆ ① ESD 懇談会（仮）	★★☆ 井上◎ 鈴木
◆ ② ESD 学びあいフォーラム	★★☆ 井上◎ 小山田
環境教育と事前防災の視点から、東日本大震災からの学びを子ども達に伝えるESD 学びあいフォーラムを地方EPOと共催で実施する。 ・沖縄県糸満市立高嶺中学校 ・三重県内小中学校3校程度	
③ 東北地域におけるESD事例の情報収集	★★☆ 井上◎ 鈴木 小山田
ESD推進ネットワークの構築のため、地域の多様なステークホルダーとの意見交換、情報共有を行う。	

2 中間支援機能の強化	
① パートナリシップ団体連携事業	★★☆ 井上 鈴木◎ 小山田
『パートナーシップ団体意見交換会』 EPO東北の各県の窓口となるパートナーシップ団体との更なる連携を目指し、意見交換の場を設ける。	
② 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 伴走支援業務	★★★ 井上 鈴木◎
・採択案件 2団体 ・ブロック別連絡会 2回 ・成果報告会（東京）への参加 ・地域連絡会 3回 ・月次報告 ・支援業務を通して確認された成果・課題のとりまとめ	
③ 環境教育における「ESD推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業	★★★ 井上◎ 鈴木 小山田
・専門家委員会への参加 ・インタビュー調査2回（6県×1団体） ・地域の拠点に対する伴走支援 2団体 - 評価会議 2回 - 伴走支援プラットフォームの設置	

※②③…環境省事業として全国のEPOが取り組む事業

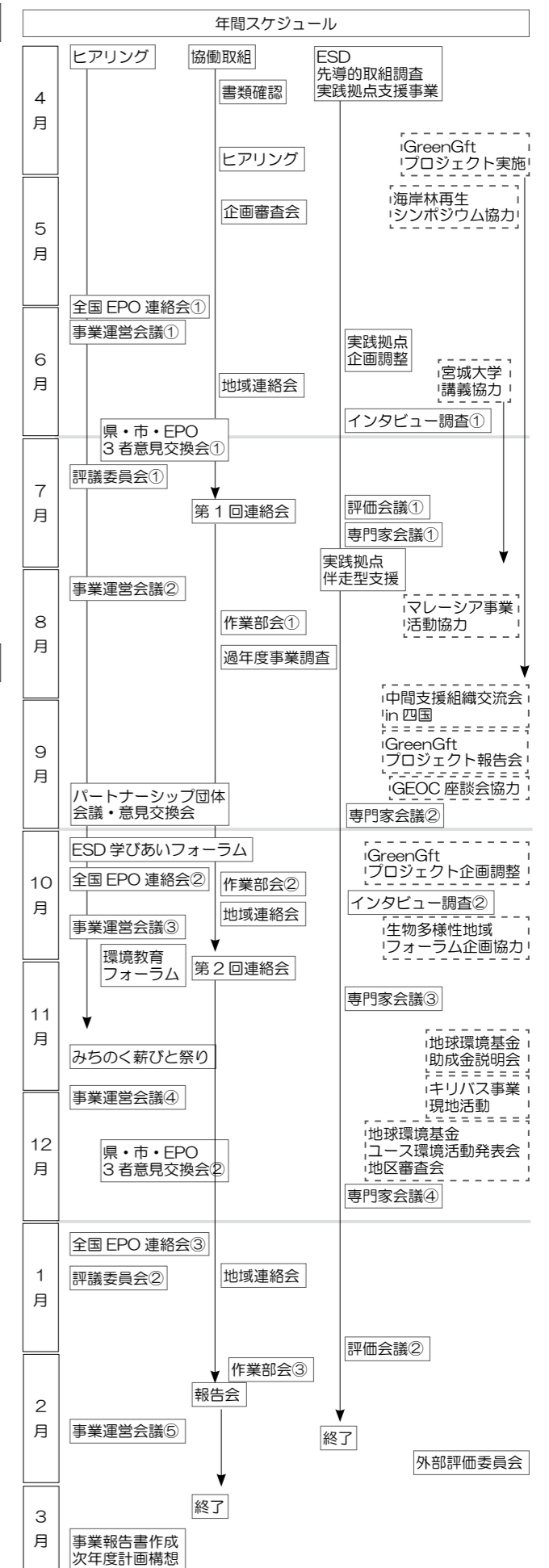
3 環境政策に係る企画・提案の作成支援	
◆ ① 宮城県・仙台市・EPO東北による3者会議	★★☆ 鈴木◎
拠点施設の活性化並びに環境政策に係る企画への反映を目指して、宮城県・仙台市・EPO東北による意見交換の場を設ける。	
② 環境教育推進フォーラムへの支援	★★☆ 鈴木◎
各県で進められている環境政策に関する事業に積極的に協力していく	

4 情報収集とウェブサイト等を活用した情報発信、PR	
① 情報収集	★★★ 井上◎ 鈴木 小山田
対面ヒアリングによる情報収集	
② 情報発信	★★★ 鈴木◎ 小山田 那須野
ウェブサイト、メールマガジン、機関紙	

5 他団体への協力	
① EPO間連携事業	★★☆ 井上◎ 鈴木
地方EPOとの連携により東日本大震災からの学びを発信し、地域における議論のきっかけ作りを行う。 ・中間支援組織交流会 in 四国	
② 活動協力	★★☆ 井上◎
・マレーシア サバ州温暖化防止活動推進センター設立事業 ・マレーシア コタキナバル市における廃棄物管理の改善	
③ その他	★★☆ 適宜
他団体からの協力要請に対し、EPO事業の進行状況に照らし、合わせ無理のない範囲で積極的に協力していく ・東北大学公共政策大学院公共政策ワークショップ協力 ・宮城大学事業構想学部「環境政策論」講義協力 ・海岸林再生シンポジウム司会協力 ・GEOC設立20周年企画座談会協力 ・生物多様性地域フォーラム企画協力	

6 運営	
① 会議の設置・開催	★★☆ 井上 鈴木 小山田◎ 那須野
1) 評議委員会（年2回） 2) パートナリシップ団体会議（年1回）	
② 地方環境事務所との協働による事業実施事業運営会議（年5回程度）	★★☆ 井上 鈴木 小山田◎ 那須野
③ 施設の維持・管理	★★☆ 井上 鈴木◎ 小山田 那須野
会議スペースの貸し出し 情報誌・関連図書に加配	
④ 全国EPO連絡会への参加	★★☆ 井上◎ 鈴木 小山田
全国EPO連絡会（年3回）	

7 外部資金による事業	
① 地球環境基金との連携事業等	★★☆ 井上 鈴木◎
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金との協定に基づく連携	
② GreenGift プロジェクト	★★☆ 井上◎ 小山田
東北ブロックにおける地域のNPOとの連携を支援する。 主催：日本NPOセンター 協賛：東京海上日動火災保険（株）	
③ キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及	★★☆ 井上◎ 鈴木
地球環境基金の助成を得て、東北のNPOとキリバス共和国の連携事業を実施する。	



東北環境パートナーシップオフィス

運営第4期（平成28～30年度）1年目

平成28年度事業報告書

平成28年度 重点事業と総括

■ H28年度の特徴

EPO 東北運営第4期目に入り、第3期までに得られた成果を活かしながら、新たな分野におけるネットワーク構築を目指して事業に取り組んだ。予算の増加に伴い業務量が増え、年間を通して徹底したタスク管理・スケジュール管理と一層の業務効率化が求められた。これに対応するため、事業の催行時期が重ならないよう綿密なスケジュールを組み、定期的な打合せの中で都度業務進行と役割分担を確認し、各事業が滞ることのないよう運営に取り組んだ。

業務量の増加に伴い、スタッフの出張・外出日数も増加した。前年度を大きく上回り、200日を超えたことも本年度の大きな特徴の一つである。

東日本大震災発災後から取り組んだ「3.11 あの時」

レポート発信を発端に、東北の学びを深め、発信する事業も継続して取り組んでいる。また、今年度より外部資金を得て「キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及事業」がスタートし、東北及び日本国内だけではなく、東北と海外を繋ぐ取り組みにも挑戦している。

また「東北地方 ESD 活動支援センター」の平成29年7月設立に向けて、準備会を開催し関係各所と調整を続けている。東北では宮城教育大学を中心とした、東北をほぼ網羅している教育系 ESD のネットワーク「ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム」が既に存在しており、EPO 東北が持つ環境系ネットワークとの融合と活動体の一本化が重要である。

■平成28年度4つのテーマ

1. 持続可能な社会に向けた取組
再生可能エネルギー交流会「みちのく薪びと祭り」を福島県南会津で開催した。地域の主体との協働による地域開催は本年度で3回目の実施となった。
2. 中間支援機能の強化
「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」に加え「環境教育における「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業」が実施され、地域の活動団体を支援する伴走型支援業務を中心に取り組んだ。
3. 環境政策に係る企画・提案の作成支援
昨年度から引き続き、宮城県・仙台市・EPO 東北による情報発信に関する意見交換会を開催し、3者による連携の可能性を含め、議論を進めている。
また、青森県から環境政策に係る講師依頼をいただくなど外部からの相談が増えた。

4. 情報収集と Web サイト等を活用した情報発信、PR
対面によるヒアリングに重きを置き、顔の見える関係構築を図りながら情報収集に取り組んだ。これは本年度の出張・外出延べ日数にも表れている。得られた情報はウェブサイト、メールマガジン、機関紙による発信に努めた。また、「3.11 あの時」レポート内容を整理・分析し、新たに「教訓事例集」のとりまとめを行った。

5. 【追加テーマ】地方 ESD 活動支援センター
設置に向けた体制整備等検討業務
東北地方では ESD のネットワークをつなげようと既存の協議体が活動に取り組んでいることから、今後の連携・協働の体制を整えるために、関係者との意見交換、調整に努めた。また、準備委員会を設置し、東北地方における ESD 活動支援センターの方向性について意見交換を行った。

■ H28年度目標に対する達成度

重点事業 1. 新しいテーマ（課題）における場づくり・ネットワークづくり

計画変更：ESD 懇談会

<想定>地方 ESD 活動支援センター設立に向けた関係者ネットワーク強化

<変更>当初は EPO 東北事業の予算内で、関係者へのヒアリングや意見交換の場を設ける計画でいたが、別予算のもとで「地方 ESD 活動支援センター設置に向けた体制整備等検討業務」が行われることとなり、関係者との合意形成および設立準備委員会を実施した。

計画外の取組：宮城県環境政策課への協力

<追加の取組>相談対応の後、要望に応じてヒアリング対象の推薦、ヒアリングへの同行、意見交換会への企画協力を行った。

<成果>環境政策に係る事業の推進が課題となっていたが、顔の見える関係づくりから発展し、事業協力を行うまでに至った。情報提供で終わらず、その後の取組にまで関わり支援できたことは大きな成果だと考える。



重点事業 2. 継続事業を次のステージへ

再生可能エネルギー交流会

<想定>活動継続のモチベーションを向上することで、団体同士の協働による新たな取組の創出を促進し、東北地方の森林エネルギー活用（薪文化）水準の底上げを行う。

<成果>第3回は薪利用における「放射能」問題について、東北各地域の課題意識の温度差を埋めながら、福島の状態を共有し、東北全体の課題として意識を高めることができた。
広島から講師を招へいし、東北外の地域の視点を入れたことで、東北地域の一体感がますます高まった。



青森県環境政策課への事業協力

<想定>平成27年度に引き続き、環境教育推進フォーラム・ワークショップを開催し、協働による環境教育への理解を深める場を催す。

<成果>「協働」の理解を深める機会に留まらず、グループワークで模擬企画を検討することで具体的な手法を学び、実践につながる学びの場を提供することができた。会場ごとに新たな出会いの場が生まれ、今後の活動における連携の可能性が広がった。

プラスαの成果

伴走型支援業務 ノウハウの蓄積と活用

- <想定>
- ①課題の本質を探る
 - ②課題解決に向けた支援方法を模索し、活動促進を支援する。
 - ③常に目標に対する現在の状況、課題の変化にアンテナを張り、適宜必要と思われる支援に取り組む。

事業が常に変化していくことを想定し、過年度事業で得たノウハウを活かしながら案件に応じた対応を行う。

<成果>「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」のうち秋田県での取組において、協定の締結が交わされるに至った。過年度事業を含めて全国で2例目であり、事業実施中の協定締結は初の事例となる。

海外連携事業への協力・推進

- <追加の取組>
- ①秋田県のNPOが実施する海外事業への協力
 - ②外部資金による東北と海外が連携する事業の推進
 - ③海外と連携した東北地域における環境教育の推進

- <成果>
- ①日本および東北の取組を事例として、海外で同様の仕組みを設立する準備が進められた。
 - ②東北地方の研究機関、NPO等、EPO東北が持つネットワークを活かした海外連携事業を進めることができた。
 - ③②に付随し、地球温暖化の影響をすでに受ける国の現状を知り、当事者意識と危機感を持って行動の変化や主体的な社会への参画意欲を高める学びの場を各地で提供することができた。

平成29年度事業に向けた課題

中期計画の変更

- 平成29年7月に東北地方ESD活動支援センターの設置が予定されている。運営はEPOが担うこととなり、事業が拡大することから中期計画を大きく変更する必要がある。
- EPO東北が担うべき事業と東北地方ESD活動支援センターが担うべき事業を整理し、役割分担を明確にすることが求められる。
- EPO東北事業の見直しを行い、取り組むべき事業の絞り込みが課題となる。

運営体制の見直し

- 全体の業務量が増加し、スタッフへの負担が懸念される。この影響でウェブサイトにおける速やかな事業報告の発信に取り組めなかった。
- 東北地方ESD活動支援センター業務が生じることから、円滑な事業運営に取り組めるよう、事務局内の体制を見直す必要がある。

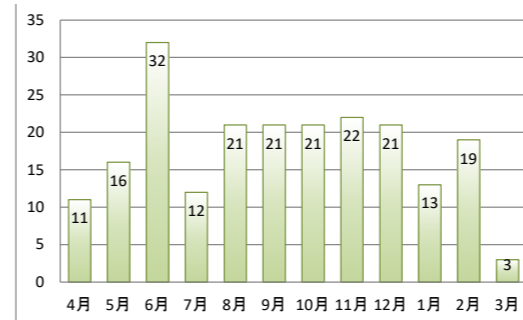
平成28年度 外出・出張のべ日数

H28年度はこれまでの事業に加えて、環境教育における「ESD推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業（以下、「ESD先導的取組調査・拠点支援事業」）が実施された。

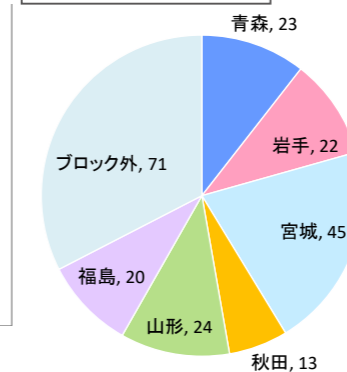
6月度はESD先導的取組調査・拠点支援事業における第1回目のヒアリングを集中的に実施した他、各県環境課の訪問、宮城県環境政策課の依頼により県内NPO等へのヒアリングに同行したため、突出して外出・出張が多くなっている。また、例年と比べて8月から12月にかけての出張・外出が平均的に増えているが、これもESD先導的取組調査・拠点支援事業の実証に伴う伴走支援のため定期的に2地域を訪問したこと、第2回目のヒアリングを実施したこと、本事業において定期的に東京で開催される会議への参加が影響したと考えられる。

のべ218日

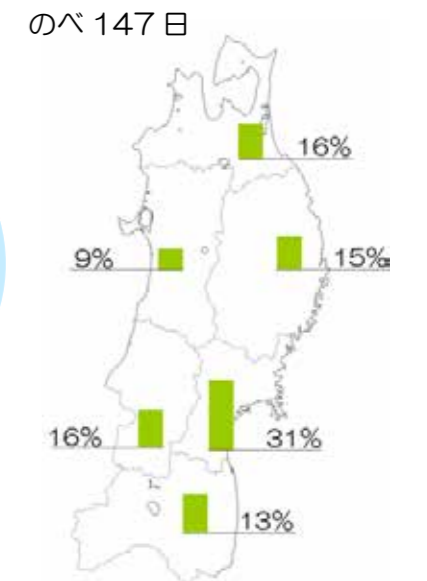
月別のべ出張・外出



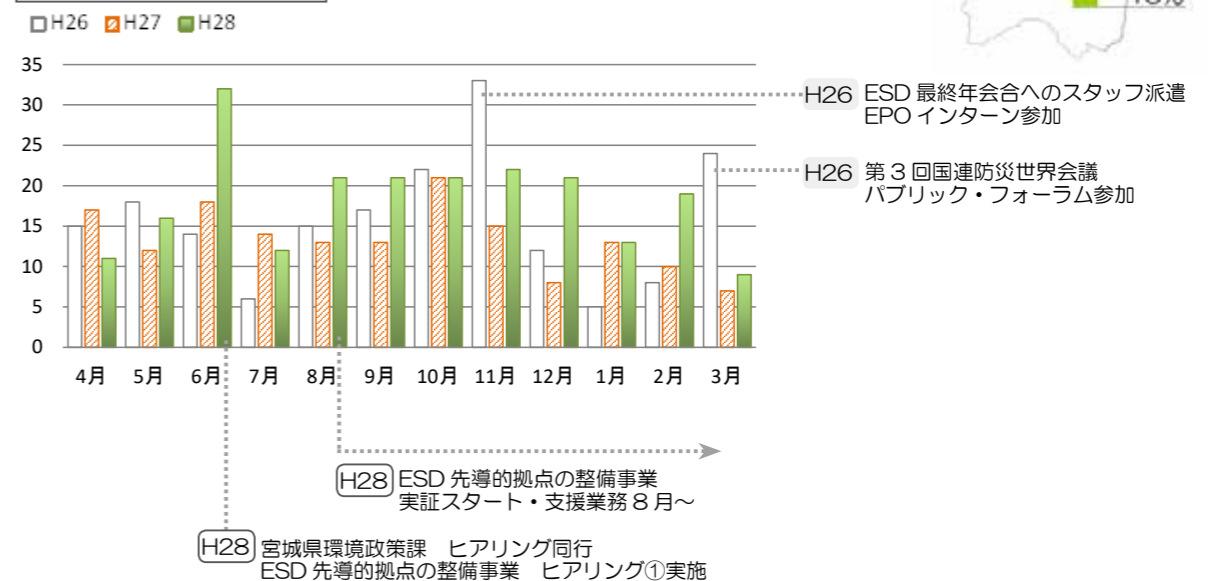
地域別訪問状況



東北6県訪問状況



3年間における比較



平成 28 年度 実施事業一覧

重要度★★★/◎主担当/◆計画変更があった事業

1 持続可能な社会に向けた取組	
1) 再生可能エネルギー交流会分科会 『第3回みちのく薪びと祭り in 福島みなみあいづ』 開催地のNPOと協働して第3回目となる 地方開催の交流会を実施した。	井上 鈴木 小山田◎ 小泉
2) ESDの推進	
◆①秋田県地球温暖化防止活動推進員 ESD研修会	★★☆
EPO東北への相談をきっかけに、県外研 修の企画提案・運営を行った。	鈴木◎ 小泉
②ESD学びあいフォーラム	★★☆
テーマ①東日本大震災 『ESD学びあいフォーラム～東日本大震災 から見てきた本当に大切なこと～』 環境教育と事前防災の視点から、東日本大 震災からの学びを子ども達に伝えるフォー ラムを地方EPOと共催で実施した。 ＜九州地方＞ ・沖縄県糸満市立高嶺中学校 ＜中部地方＞ ・三重県名張市立薦原小学校 ・愛知県東海市立富木島小学校 ・学校法人津田学園中学校	井上◎ 小山田
◆テーマ②キリバス共和国における環境課題 『ESD学びあいフォーラム「国がなくな る?!～キリバス共和国と地球温暖化～』 地球温暖化の影響はすでに出ている危機感 と当事者意識を醸成し、普段の暮らしを 見直し行動へ移すきっかけ作りと目的に フォーラムを開催した。	井上 小山田◎ 小泉
③東北地域におけるESD事例の情報収集	★★☆
ESD推進ネットワークの構築のため、地 域の多様なステークホルダーとの意見交 換、情報共有を行った。	井上◎ 鈴木 小山田

2 中間支援機能の強化	
①パートナーシップ団体連携事業	★★☆
『パートナーシップ団体意見交換会』EPO 東北の各県の窓口となるパートナーシップ 団体との更なる連携を目指し、意見交換の 場を設けた。	井上 鈴木◎ 小山田 小泉
②地域活性化に向けた協働取組の 加速化事業 伴走支援業務	★★★
東北地方で採択された各プロジェクトに対 し、伴走型の支援を実施した。 ・東北地方 採択2件 ＜秋田＞（一社）あきた地球環境会議 ＜山形＞三瀬地区自治会	井上 鈴木◎
③環境教育における「ESD推進」のための 先導的取組調査・実践拠点支援事業	★★★
1) 先導的取組調査 パートナーシップ形成による意識・行動 変容の促進効果を分析するため、インタ ビュー調査を実施した。 ＜インタビュー調査＞ ・各県1団体×2回 ・合計12団体	井上◎ 鈴木 小山田
2) 実践拠点支援事業 地域の環境教育拠点におけるESD的な視 点の人材育成を目的に、伴走型の支援を実 施した。 ・支援拠点 2件 ＜青森＞NPO法人青森県環境 パートナーシップセンター ＜岩手＞マイムマイム奥州	井上 ＜青森＞ 小山田◎ ＜岩手＞ 鈴木◎ 小泉
3) ESD・フューチャーミーティング 実践拠点支援事業におけるより効果的な支 援のあり方を議論し学ぶ場として、東京で 開催される会議および研修会へ参加した。	小山田◎

※②③…環境省事業として全国のEPOが取り組む事業

3 環境政策に係る企画・提案の作成支援	
◆①宮城県環境政策課 政策協力	★★☆
宮城県環境政策課からの相談に応じ、「宮 城県環境教育基本方針」の改定作業に伴う ヒアリングや意見交換会への協力を行っ た。	鈴木◎
②宮城県・仙台市・EPO東北 意見交換会	★★☆
拠点施設の活性化並びに環境政策に係る 企画への反映を目指して、宮城県・仙台市・ EPO東北による意見交換を行った。	鈴木◎ （那須野）
③青森県平成28年度環境教育推進 フォーラム・ワークショップ	★★☆
「協働」への理解を深め、具体の学びを得 るためのフォーラム・ワークショップへの 企画協力を行った。	鈴木◎



4 情報収集とウェブサイト等を活用した 情報発信、PR	
①情報収集 対面ヒアリングによる情報収集	★★★ 井上◎ 鈴木 小山田
②情報発信 ・ウェブサイト ・メールマガジン ・機関紙 ・事例集の発行	★★★ 鈴木◎ 小山田 小泉 石木田 （那須野） （香川）

5 他団体への協力	
①EPO間連携事業 『中間支援組織交流会 in 四国』 四国EPOとの連携により東日本大震災か らの学びを発信し、地域における議論の きっかけ作りを行った。	★★☆ 井上◎ 鈴木
②活動協力	★★☆
・マレーシア サバ州温暖化防止活動推進セ ンター設立事業 ・マレーシア コタキナバル市における廃棄 物管理の改善事業	井上◎
③その他	★★☆
他団体からの協力要請に対し、EPO事業 の進行状況に照らし合わせ、無理のない範 囲で積極的に協力した。 ・東北大学公共政策大学院公共政策ワーク ショップ協力 ・宮城大学事業構想学部「環境政策論」講 義協力 ・海岸林再生シンポジウム司会協力 ・GEOC設立20周年企画座談会協力 ・生物多様性地域フォーラム企画協力	適宜



6 運営	
①会議の設置・開催	★★☆
1) 評議委員会（年2回） 2) パートナーシップ団体会議（年1回）	井上 鈴木 小山田◎ 小泉 （那須野）
②地方環境事務所との協働による事業実施 事業運営会議（年5回程度）	★★☆ 井上 鈴木 小山田◎ 小泉 石木田 （那須野） （香川）
③施設の維持・管理	★★☆
会議スペースの貸し出し 情報誌・関連図書に加配	鈴木◎ 小山田 小泉 石木田 （那須野） （香川）
④全国EPO連絡会への参加 全国EPO連絡会（年3回）	★★☆ 井上◎ 鈴木 小山田
7 外部資金による事業	
①地球環境基金との連携事業等	★★☆
・平成29年度地球環境基金助成金説明会 （東北地区） ・第2回全国ユース環境活動発表 東北地区審査会の開催	鈴木◎ 小泉
②GreenGiftプロジェクト	★★☆
東北ブロックにおける地域のNPOとの 連携を支援した。 主催：日本NPOセンター 協賛：東京海上日動火災保険（株）	井上◎ 小山田
③キリバス共和国における 再生可能エネルギーの開発・普及	★★☆
地球環境基金の助成を得て、東北のNPO とキリバス共和国の連携事業を実施した。	井上◎ 鈴木 石木田



事業実施報告

1 持続可能な社会に向けた取組

1) 再生可能エネルギー交流会分科会

●事業背景／平成 23 年度からの継続事業

再生可能エネルギーは災害などによる供給リスクの軽減（エネルギーを安定的に確保できる）という社会的な側面を持つことが注目されている。特に、森林エネルギーにおいては震災時に薪ストーブが機能した事例が多く見られた。東北地方の豊富な森林資源の地域循環エネルギーとしての可能性を探るため、2014 年度は山形県三瀬、2015 年度は岩手県遠野で、薪をテーマに活動する団体が一堂に会する「みちのく薪びと祭り」を実施し、東北各地の団体同士の交流が活発になっている。



●ヒアリングで確認したニーズ

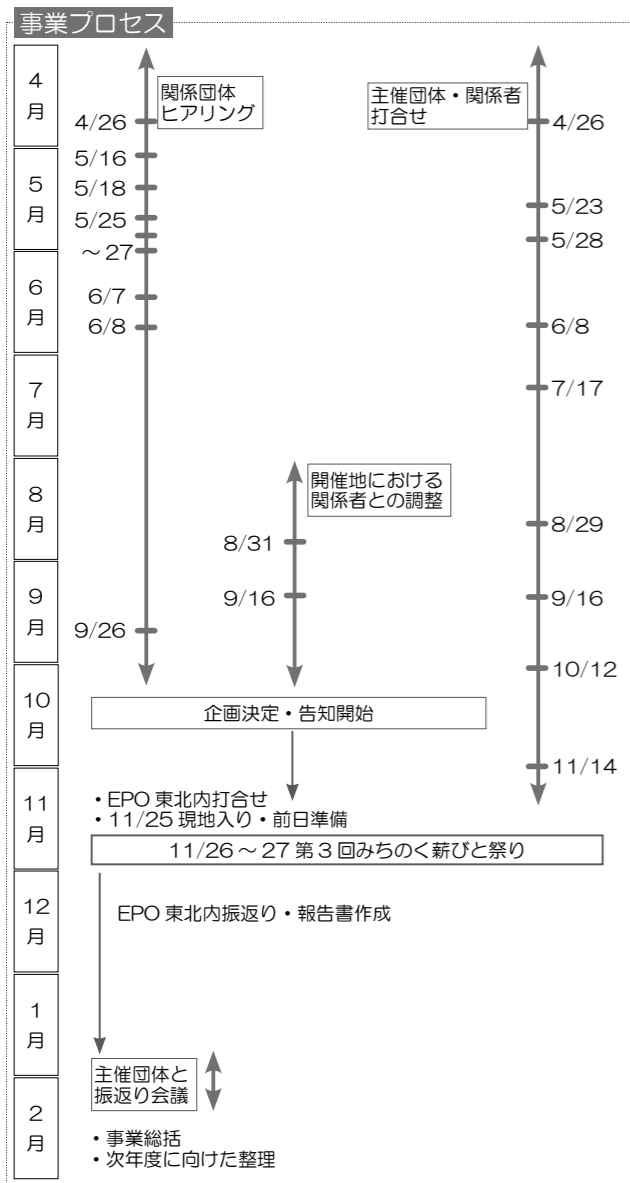
- (1) 開催地域のニーズ
 - ・福島県の東日本大震災後の課題と、どのように付き合っていくのかという視点で議論を深めたい。
- (2) 東北地方の関係団体のニーズ
 - ・福島県の東日本大震災後の現状を学びたい。ぜひ現地を見たい。
 - ・ふくしま薪ネットは、福島県内でずっとネットワークを広げる取組を続けてきた組織なので、持っているノウハウを共有してほしい。
 - ・岩手県と宮城県は福島県に共感できる部分も多いと思うので、現状を共有して、課題への共通認識を持つことは重要だと感じる。
 - ・やっと横の連携の重要性を考えられるようになったので、今後はまた新たな団体を巻き込みつつ、縦のつながりも作っていただけると良い。

●課題とその要因

- ・東北地方でも「放射能」と聞いて日常的な問題として捉えることができる地域とできない地域があるので、共感が難しい。東北全体の問題として扱うには、人々の意識の温度差がある。
- ・一般市民を対象に薪の普及啓発を目的とするならば、放射能をメインテーマとして扱うことは、参加のハードルを上げてしまう懸念がある。
- ・福島県は、原木に関する研究データを蓄積しているが、公開していない（薪についてのデータはなし）。放射性物質については、きちんと調査が進んでいると周知することが重要だと考える。

●企画主旨

- ・薪を中心とした森林エネルギーに関する団体同士のネットワーク構築を手法に用い、東北地方の森林エネルギー活用（薪文化）水準の底上げを目的とする。
- ・東北地方で薪をテーマに活動する団体同士が、情報交換や意見交換などの継続的な交流を通じ、課題等を共有して解決のヒントを得ることで活動継続のモチベーションを向上するとともに、団体同士の協働による新たな取組の創出を促進する機会とする。



事業概要

催事名	第3回みちのく薪びと祭り in 福島みなみあいづ		
開催日	H28.11.26 (土) ~ 27 (日)		
開催地	福島県南会津		
参加者	76名 (第1部/76名、第2部/76名、第3部/62名、合同企画/56名)		
主催	NPO 法人みなみあいづ森林ネットワーク、EPO 東北		
共催	ふくしま薪ネット、NPO 法人南会津はりゅう里の会、NPO 法人湯田組、EIMY 湯本地域協議会		
協力	薪ストーブ愛好会くべる部、いちのせき薪の会、NPO 法人遠野エコネット、NPO 法人吉里吉里国、西和賀町林業振興課、NPO 法人川崎町の資源をいかす会、NPO 法人しんりん、ニツ井宝の森林 (やま) プロジェクト、三瀬の薪研究会、やまがた自然エネルギーネットワーク		
後援	福島県、南会津町		
内容	第1部「福島県北広島町と東北各地の事例」		
	基調講演	白川勝信氏 / 北広島町立 芸北 高原の自然館	
	事例紹介	芳賀正彦氏 / NPO 法人吉里吉里国	
		石塚慶氏 / 鶴岡市三瀬地区自治会	
		菊地重雄氏 / NPO 法人川崎町の資源をいかす会	
		竹川高行氏 / 葛巻町森林組合	
	第2部「震災後の福島県の薪利用の現状」		
	現地報告	古川成治氏 / 福島県 林業振興課	
		会田明生氏 / ふくしま中央森林組合	
		大橋 (おおはし) 善博氏 / 有限会社アルパイン	
		佐藤重敏氏 / 公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	
	パネル ディスカッション	パネリスト	コーディネーター 白川勝信氏 / 北広島町立 芸北 高原の自然館
			古川成治氏 / 福島県 林業振興課
			会田明生氏 / ふくしま中央森林組合
			大橋 (おおはし) 善博氏 / 有限会社アルパイン
佐藤重敏氏 / 公益財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団			
渡部昌俊氏 / ふくしま薪ネット			
講評	新妻弘明氏 / 東北大学名誉教授・ノコギリスト		
第3部「みなみあいづ森林ネットワークの取組」			
活動現場の見学	放射線測定器、自動薪割り機、ほしっぱの家		
薪・里山シンポジウム合同企画講演会～山となりわい、山といきものを考える～※			
講演	黒田利貴男氏 / 株式会社森守 深澤光氏 / 薪割りリスト		

※薪・里山シンポジウム…日本 EIMY 研究所等が主催

●事業総括

【成果】

- ・東北各地の団体と、東日本大震災後の福島の新利用の現状について共有することができた。
- ・東北地域外からの参加も多く、本事業の緩やかなネットワークの広がりが見られる。
- ・アンケートによると約7割が今後に活かそうな気づきや学びがあったと回答しており、参加者が交流を通じて活動に取り組む上で抱える課題の解決のヒントを得る機会を提供することができたと考えられる。

【課題】

- ・継続して参加している団体にとっては、東北各地の団体からの取組紹介は既知の内容であり、話題提供者の選出には留意すべきであると参加者より指摘を受けた。今回は一般市民への普及啓発が目的であったが、その点について関係団体への説明が不十分であった。
- ・参加者層は50代以上が6割以上を占めており、今後は40代以下の若者世代へのアプローチも検討する必要がある。



事業実施報告

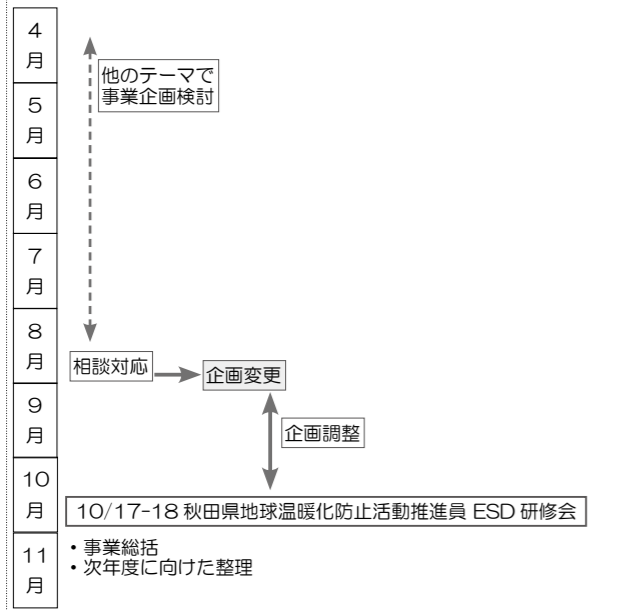
1 持続可能な社会に向けた取組

2) ESD の推進 ①秋田県地球温暖化防止活動推進員 ESD 研修会

●事業背景

8月下旬にNPO法人環境あきた県民フォーラム（秋田県地球温暖化防止活動推進センター）より、県外にて秋田県地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」）の研修を実施したい旨の相談が寄せられた。推進員は地球温暖化防止のための普及啓発活動に取り組んでおり、推進員研修は各県の地球温暖化防止活動推進センターが行っている。各県に推進員が委嘱されているが、県外での取組について情報交換を行う機会は少ない。

事業プロセス



事業概要

催事名	秋田県地球温暖化防止活動推進員 ESD 研修会	
開催日	H28.10.17（月）～18（火）	
開催地	宮城県仙台市 / EPO 東北、登米市	
参加者	のべ31名（1日目29名、2日目15名）	
主催	NPO法人環境あきた県民フォーラム EPO 東北	
内容	1日目	
	ファシリテーター	鈴木美紀子 / EPO 東北
事例紹介 (推進員)	(秋田) 関二三雄氏 (宮城) 千葉智恵氏 (山形) 御田伸一氏 (福島) 新山敦司氏	
	話題提供	ケンタロ・オノ氏 / キリバス共和国名誉領事館
ワークショップ	①前半の感想・質問共有	
	②学びをどう今後にかせるか	
	③活動の阻害要因	
	④「今後の活動宣言」記入	
2日目		
企業活動見学会 / 株式会社ウジエクリーンサービス肥料製造工場（ウジエ無限ファクトリー）		



●ヒアリングで確認したニーズ

- ・県外の先進的な普及啓発活動や環境関連施設の見学を行うことで、秋田県内で活動する推進員の学びとなる研修会を実施したい。
- ・他県で活躍する推進員との交流の場を提供し、推進員のモチベーションの向上を図りたい。

●課題とその要因

- ・推進員の平均年齢が高いことから自ら学ぶ、自ら活動する推進員は限られており、各人のモチベーション向上に苦慮している。
- ・長年地域内で研修を実施してきており、研修メニューのマンネリ化が課題となっている。

●企画主旨

- ・秋田県内の推進員のうち10名程度の選抜メンバーに対して、推進員活動の意義を再確認し、モチベーションを向上させることを目的とする。
- ・今後の国内の動きについて目を向けてもらうために、ESDをテーマとした研修会とし、地方ESD活動支援センター設置等の情報提供を行う。

●事業総括

【成果】

- ・アンケートにおいて半数の推進員が今後の活動の具体的な方策や目標を記入し、モチベーションの向上がみられた。
- ・活動の意義を再確認し、多様な課題への関心を高めることができた。

【課題】

- ・研修による学びを活かした活動案や方策を明文化することを目標としたが、ワークショップ時間が短く、活動を次のステップへと進めるための方向付けを行うまでには至らなかった。
- ・ワークショップでは意見が出るまでに時間を要した。進行や時間配分に工夫が必要だった。

1 持続可能な社会に向けた取組

2) ESD の推進 ② ESD 学びあいフォーラム

テーマ① 東日本大震災

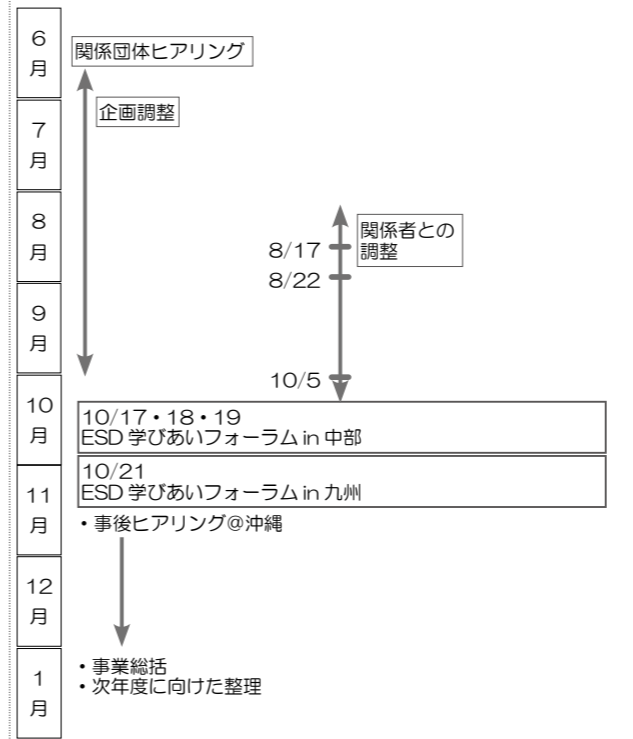
●事業の背景

平成26年度に、沖縄県浦添市教育委員会より問い合わせがあり、冊子「3.11 あの時」を浦添市内の小中学校（全17校）へ配布した。沖縄県では過去の津波によって約2万人の犠牲者が出ており、防災に対する意識が高く、東日本大震災を忘れないようにしようという風潮の高まっていたため、冊子配布後には講演の依頼を受け、沖縄県浦添市教育委員会およびEPO九州と協働でフォーラムを企画・実施した。平成26年、27年と継続しており本年度で3年目の開催となる。

EPO間の連携による事業について全国EPO連絡会で報告したことをきっかけに、平成27年度からはEPO中部と協働し、東南海地震が懸念されている中部地方で同様のフォーラムを企画・実施した。本年度で2年目の継続開催となる。



事業プロセス



●ヒアリングで確認したニーズ

- ・沖縄県における次年度の以降の事業の継続は課題である。今年度は元学校の校長先生で、那覇市教育委員会にも在籍していた那覇市市議会委員にも表敬訪問を行う。ここで次年度からのフォーラム継続について相談を行う。
- ・中部地方では平成27年度に開催したフォーラムが非常に好評であり、すでに4校から実施したいとの声が寄せられている。
- ・本フォーラムを契機に、中部地方の子どもたちと東北地方の子どもたちの交流を目指したい。

●企画主旨

東日本大震災の被災体験や震災を通して見えてきた「身近な人の大切さ・命の重さ」や「自然との向き合い方」などを小中学校生に聞いてもらう事により、両親やお友達、先生など身近な人たちの大切さや、恵みや災害をもたらす自然との向き合い方、また防災意識についても考えるきっかけを投げかける。



事業実施報告

1 持続可能な社会に向けた取組

2) ESD の推進 ② ESD 学びあいフォーラム

テーマ① 東日本大震災

開催地：沖縄県／平成 26 年度からの継続事業

事業概要

催事名	ESD 学びあいフォーラム～東日本大震災から 見えてきた本当に大切なこと～	
開催日	H28.10.21 (金)	
開催地	沖縄県／糸満市立高嶺中学校	
参加者	中学 1 年生から 3 年生	
主催	EPO 九州、EPO 東北	
内容	講師	大川ゆかり／関上の記憶 後藤一磨／ 「福興市」語り部プロジェクト
	①あいさつ ②東日本大震災について ③講演 (1) ④講演 (2) ⑤質疑応答など ⑥閉会	

●3 力年を振り返る関係者ヒアリング in 沖縄

- 子ども達の学び
 - 貴重な場になった。思っていた以上の反応だった。
 - 「命の大切さ」「自然との向き合い方」というテーマでよかったと思う。
 - 地域や県外の人などさまざまな人に関わることでさまざまなことを感じ、子ども自身の成長につながってほしいと考えている。
 - 避難訓練の重要性を学び、次の避難訓練への意識の高まりが期待できる。
 - 学校教育においては、この震災を通して命の大切さ、感謝の気持ちをしっかり感じて、それから成長していく中で、こんなこともあるんだと気づくことが大事なのではないか。
- 先生の学び
 - 教職員も生徒と同じような立場で話を聞いたと思う。県の教育委員会が主導して、先生たちを対象とした講演会をぜひ実施してほしい。
 - 学校の宿命だと思うが、コミュニティの中心になっていかなければならない。
- 語り継ぐ
 - 東日本大震災を語り継ぐ取組をやめたら、他に誰がやるのか。先生や親が教えていくのは当然だが、未来をつくる子どもたちのために、東北の人々が話すことの必要性がある。

●事業総括

【成果】

- 身近な人たちの大切さや、恵みや災害をもたらす自然との向き合い方など、東日本大震災からの学びを共有し、防災意識について考えるきっかけを投げかけることができた。
- 過年度の経験を活かし、写真や映像を使用して子どもたちの想像力を助け、集中しやすい語り部との対話の時間の設定など、改善を図った。

開催地：中部ブロック／平成 27 年度からの継続事業

事業概要

催事名	ESD 学びあいフォーラム～東日本大震災から 見えてきた本当に大切なこと～	
①	開催日	H28.10.17 (月)
	開催地	三重県／薦原市民センター
	参加者	名張市立薦原小学校 5・6 年生、保護者、 地域の方
②	開催日	H28.10.18 (火)
	開催地	愛知県／東海市立富木島小学校
	参加者	4・5・6 年生
③	開催日	H28.10.19 (水)
	開催地	三重県／学校法人津田学園中学校
	参加者	中学 1 年生から中学 6 年生 (高校 3 年生)
主催	EPO 中部、EPO 東北	
内容	講師	丹野祐子／関上の記憶 後藤一磨／ 「福興市」語り部プロジェクト
	①あいさつ ②東日本大震災について ③講演 (1) ④講演 (2) ⑤質疑応答など ⑥閉会	



1 持続可能な社会に向けた取組

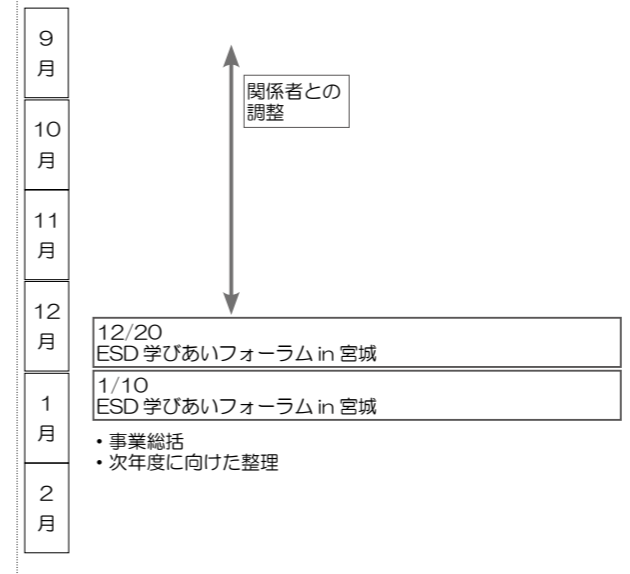
2) ESD の推進 ② ESD 学びあいフォーラム

テーマ② キリバス共和国における環境課題

●事業背景

2015 年末に採択された「パリ協定」において、すべての国が気候変動への対策に取り組むことが約束された。気候変動の進行で懸念される影響は、温室効果ガスの排出削減を最大限実施したとしても完全には避けられず、その影響に備えるための適応が必要だと考えられている。気候変動などの環境問題は、遠い未来・遠い国の話ではなく、すでに影響を受けている人がいて、宮城県に住む私たちの生活にも大きな影響を及ぼす危機が迫っている。そうした課題に対し、それぞれの地域が当事者意識と危機感を持ち、地球温暖化対策および懸念される影響への適応策に取り組んでいかなければならない。

事業プロセス



事業概要

催事名	ESD 学びあいフォーラム 「国がなくなる?! ～キリバス共和国と地球温暖化～」	
①	開催日	H28.12.20 (火)
	開催地	宮城県／利府町立利府第三小学校
	参加者	小学 6 年生
②	開催日	H29.1.10 (火)
	開催地	宮城県／利府町立利府中学校
	参加者	中学 1 年生
主催	EPO 東北	
内容	講師	ケンタロ・オノ氏／キリバス共和国 名誉領事館 名誉領事・大使顧問
	①あいさつ ②講師紹介 ③講演 ④質疑応答 ⑤閉会	



●ヒアリングで確認したニーズ

- 利府第三小学校と利府中学校において、気候変動を中心としたキリバス共和国が直面する環境課題をテーマとした講話を実施したい意向を持っていることから、講師派遣に協力した。

●企画主旨

- すでに気候変動の影響を受けている国「キリバス共和国」の文化と人々の暮らしに関する学びを通し、気候変動の影響で引き起こされる問題について当事者意識と危機感を持ってもらう。
- 気候変動を中心とした環境問題を自分の暮らしの一部として、普段の生活から考え、アクションを起こすきっかけ作りを行う。



●事業総括

【成果】

- キリバス共和国が受けている気候変動の影響を知り、問題の原因や現状を世界規模で捉えるきっかけを投げかけることができた。
- 社会課題に対して、当事者意識と危機感を持ち、行動の変化や主体的な社会への参加意欲を高めることができた。

【課題】

- 要望のあった学校で実施しており、希望する学校がなければ事業を行うことができない。継続して実施する仕組みにはなっていない。
- 実施後にフォーラム開催の成果の発信が十分にできていない。

事業実施報告

2 中間支援機能の強化

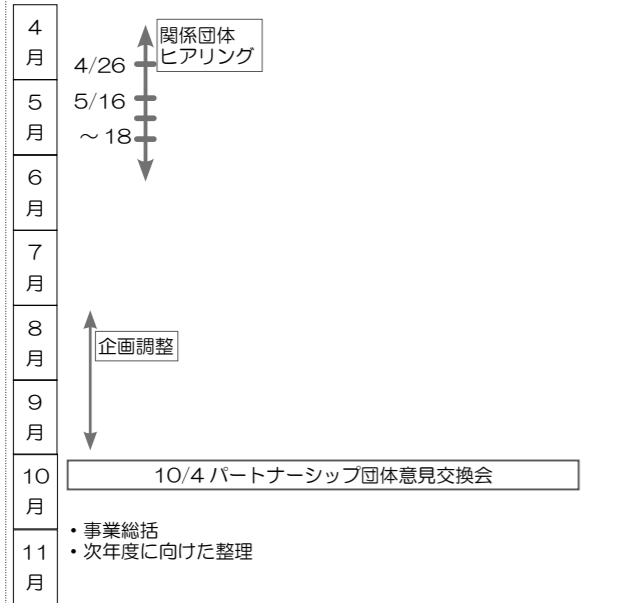
① パートナーシップ団体連携事業

●事業背景

EPO 東北は運営第 2 期より、EPO 東北にとって各県の相談窓口となる「パートナーシップ団体」を設け、年に 1 回程度の会議で意見交換を行い、互いに事業の相談等を行ってきた。パートナーシップ団体は県および市の地球温暖化防止活動推進センター（以下、「センター」）の指定を受ける団体を中心に構成している。センター設置当時から比べて社会の環境課題の認識は大きく変化し、センターの運営のあり方に課題を抱えており、EPO 東北との連携・協働による課題解決の模索を試みた。



事業プロセス



事業概要

催事名	パートナーシップ団体意見交換会
開催日	H28.10.4（火）
開催地	宮城県仙台市／仙台第 2 合同庁舎
参加者	21 名
主催	EPO 東北
内容	ファシリテーター 新海洋子氏（EPO 中部） 円卓ディスカッション ①センターの役割を考える ②EPO 東北との協働を考える

●事業総括

【成果】

- 半日かけて議論の場を設けたことで、他県の状況や課題、手法について知る場となり、有意義な情報共有の時間となったと評価を得た。
- 現在センターが抱える課題を整理し可視化することの必要性について理解が深まった。

●ヒアリングで確認したニーズ

- 自治体との連携がうまくいっていないと感じるため、好事例を共有したい。
- 地球温暖化防止活動推進員研修の内容に新鮮味を加えたい。研修を担当するスタッフ同士で情報交換や互いの視察を行いたい。
- 世界的な温暖化対策の流れについて勉強会を実施してほしい。
- 6 県での意見交換の場が欲しい。

●課題

- センターが持つ課題の整理
- EPO 東北との連携・協働の可能性
- 関係者による意見交換の場の設定

●企画主旨

- センターの役割を振り返り、設置以降の成果と課題を共有した上で、今後求められる役割について議論を深める。
- EPO 東北との連携のあり方を考えることを目的に意見交換会を開催する。

【課題】

- 当初は冬季開催を予定していたが、他の会議日程にあわせて開催することとしたため準備期間が短く、当日進行についてファシリテーターとの打ち合わせが不十分だった。
- 全体では議論の盛り上がりは欠け、目標としたセンターの役割の整理と可視化も不十分な結果となった。議論のあり方の工夫が課題だ。

2 中間支援機能の強化

② 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

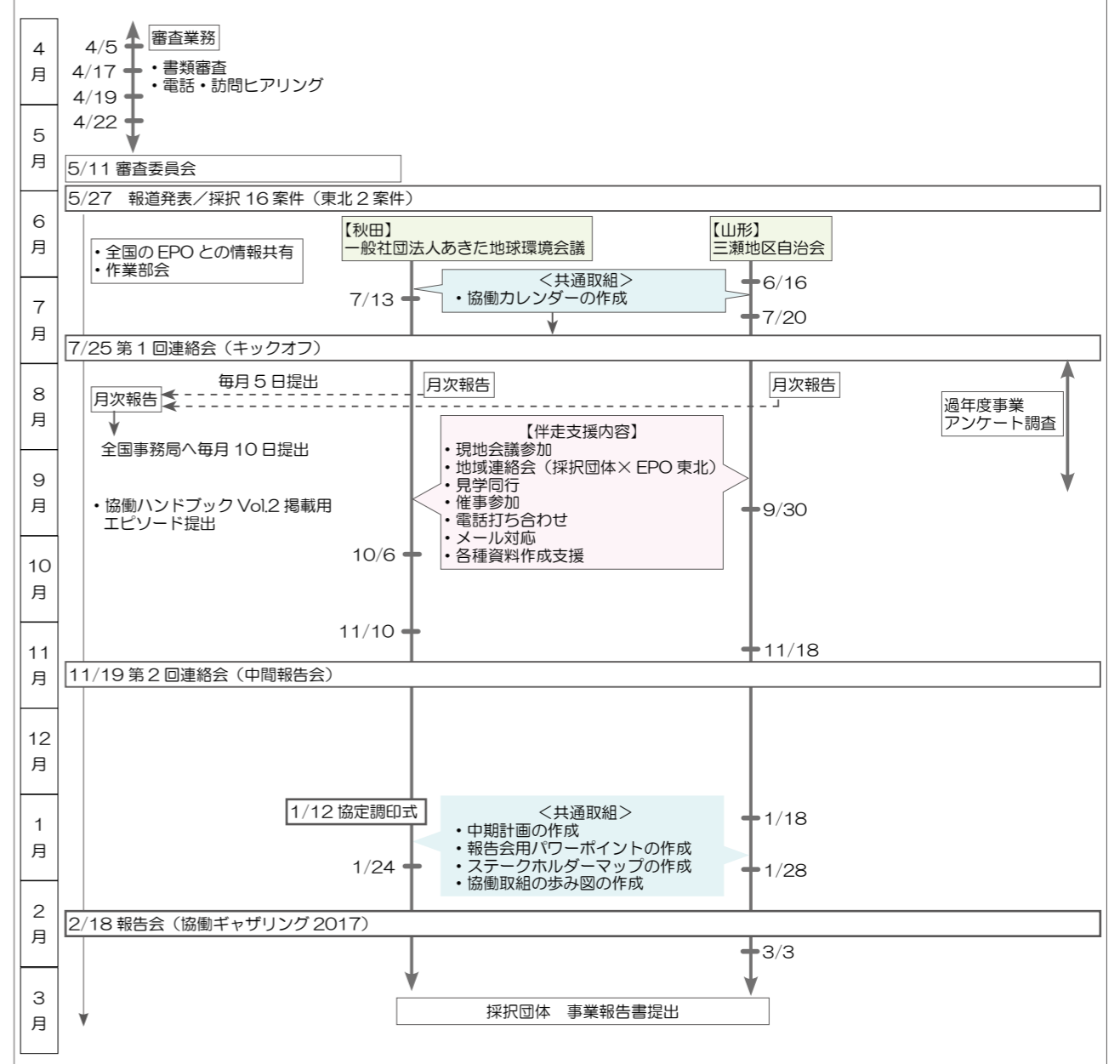
●事業背景／平成 25 年度からの継続事業

本事業は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律に基づく協働取組を推進するために、参考となる先導的な事例を形成し、そのノウハウを全国に普及・共有することを目的に、環境省事業として平成 25 年度から始まった。

民間団体、企業、自治体等の異なる主体による環境保全活動等の協働取組を実証し、協働取組の過程や加速化するために必要となる手法・留意事項を明らかにする。公募により全国で 16 事業が採択され、地方ごとに 2 事業が採択された。地方 EPO は地域支援事務局として伴走型支援を実施する。本事業により収集された協働取組に関する事例やノウハウは「協働ハンドブック」にとりまとめられている。



事業プロセス



事業実施報告

2 中間支援機能の強化

②地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

採択団体①【秋田】一般社団法人あきた地球環境会議（CEEA）

プロジェクト名：「社会復帰プログラム×森林保全」協働取組事業 vol.2

●事業背景／H27年度からの継続採択

【環境教育】秋田県では間伐材の利用が進まず、森林の荒廃を招いている。また、環境教育において森林荒廃と間伐材利用のつながりを体系的に学ぶ機会は限られている。

【福祉】藤里町では働く世代の10%が引きこもっているとされている。一方で引きこもっている人たちは働く場を求めており、社会福祉協議会では就労支援に取り組んでいる。この取組はメディアにも取り上げられ、全国から注目を受ける一方、就労支援・訓練メニューのマンネリ化が懸念されている。



●課題

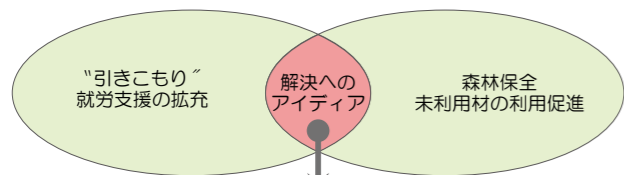
- 森林荒廃と間伐材利用のつながりを体系的に学ぶ環境教育プログラムがない
- 藤里町社会福祉協議会における新しい就労支援・訓練メニューのマンネリ化

●ステークホルダーの変化

- 就労支援メニューに参加する訓練者のモチベーションが向上していくことで、他のステークホルダーの参画度合いにも好影響が現れた。

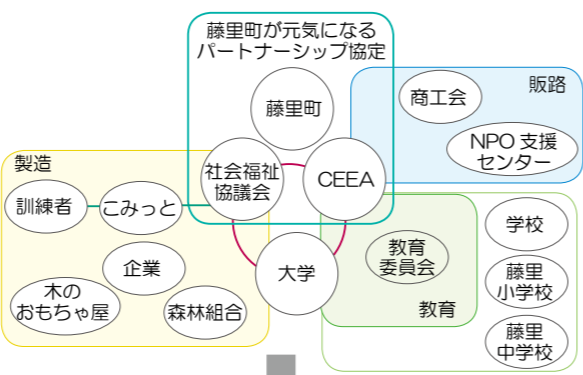
●プロジェクト概要

「森林保全」と「引きこもりの就労支援」、2つの異なる地域課題を掛け合わせることで、秋田県の間伐材利用を進め、森林荒廃を防ぎ、働く世代の約10%が引きこもっているとされる藤里町の就労課題を解決する新たなモデルの創出を目指す。



【協働】
就労支援・訓練の一環として
①未利用材による「木ハガキ製造事業」
②製造した木ハガキの環境教育への活用

- 検討会
 - 未利用材利用促進ワーキング
 - 木ハガキ製造
 - 多品目製品の構築
 - 実践および評価
 - 環境教育プログラムワーキング
 - 小中学校を対象とした講座の実施
 - 環境教育プログラムの構築、実践、評価



●協働取組の加速化における手法・留意事項

- 関係構築だけが協働の加速化とは言えない。
- プロジェクトのコンセプトやビジョンへの共感や関わり度合い（自分（たち）ごと化）が協働の原動力になる。
- “地域の人”が適切といえる判断を下すことを助ける技術・アイデアを創出することも重要

●事業総括

【成果】

パートナーシップ協定の締結

- 藤里町、藤里町社会福祉協議会、CEEAによる「藤里町が元気になるパートナーシップ協定」が平成29年1月12日に締結された。

【課題】

- 各ステークホルダーが自らの強みを主体的に発揮したプロジェクトへの発展。
- 協定書をきっかけとし、地域の多様なステークホルダーを巻き込んだ活動の継続。

2 中間支援機能の強化

②地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

採択団体②【山形】三瀬地区自治会

プロジェクト名：鶴岡市三瀬地区 木質バイオマスで地域のエネルギーを自給自足

●事業背景

昭和25年頃には3,500名いた人口が、現在では1,500名を割り少子高齢化に直面している。林業衰退の影響で森林荒廃が広がり、地域内で利用されているエネルギー（重油、灯油）を貨幣換算すると地域外に約1億円が流出している。人口減・コミュニティの保持への対策として、三瀬地域では再生エネルギー事業、防災事業などさまざまな事業に取り組んでいる。

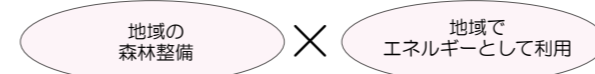


●課題

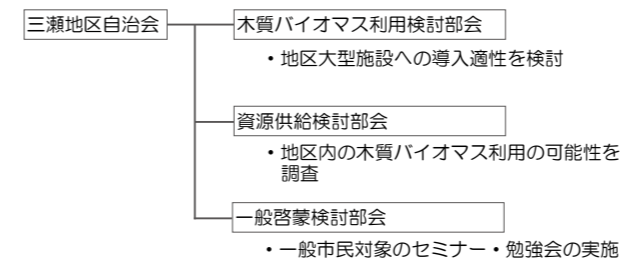
- 地域の森林荒廃
- 人口減少が進む中でのコミュニティの保持
- 地域外へ流出するエネルギー利用をできるかぎり地域内で自給自足する

●プロジェクト概要

木質バイオマス利用のメリット・デメリットを検証し、薪ストーブや薪ボイラー導入のための条件を明確にする。効果的な森林資源の調達方法を検証し、地元の施設や一般家庭で使用する仕組みを構築することで雇用と新しいコミュニティを生み、地域に活力を取り戻すことを目指す。

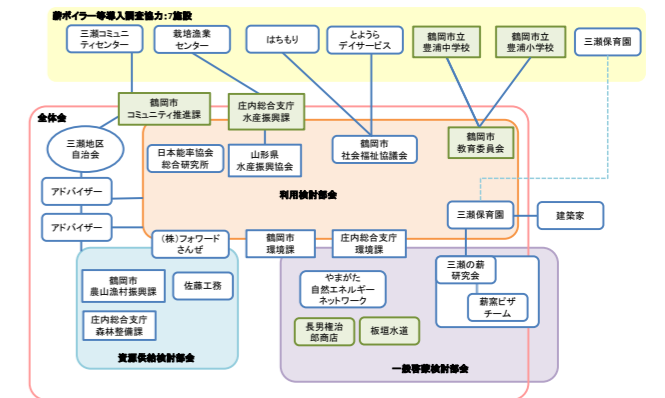


- 地域の中でお金がまわる。
- 地域内でのエネルギー安価提供
- 雇用の創出
- 防災に強い町
- 自然エネルギーを介した新しいコミュニティ



●ステークホルダーの変化

- 取組を進めるうちに検討部会へ参画するステークホルダーが増えた。



●協働取組の加速化における手法・留意事項

- 地縁団体は地域の企業や行政とのつながりもあり、取組主体に巻き込むと協働がより加速すると考えられる。
- 専門家が商売とは無縁の立ち位置で調査分析を行うことで、関係者の信頼を得ることができ、協力の協働が推進した。
- 全体会が忌憚のない質問意見をする場となり、数値的な面ばかりではなく、心情的な部分の共有もあわせてできたことが大きな促進要因となった。

●事業総括

【成果】

- 事業をきっかけに多様な主体が集まった。
- 今後も継続して話し合っていける関係構築と、木質バイオマス利用の関心を高めることができた。
- 次につながる取組となった。

【課題】

- 担当者の意気込みの足並みがそろっていない。
- 依頼すれば協力してもらえる関係から、何かあれば互いに連携し合い、必要があれば関心のある人同士でグループを作れるゆるやかな協議会への変化を目標としたが、年度内に達成までは至らなかった。

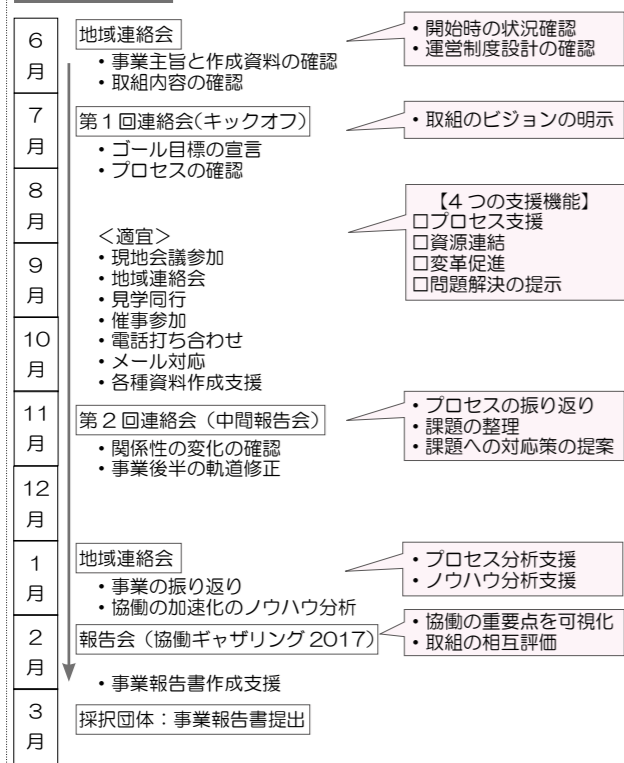
事業実施報告

2 中間支援機能の強化

②地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

EPO 東北による伴走型支援業務

支援プロセス



● EPO による中間支援機能

過年度の協働事例に基づき、各 EPO がどのような中間支援機能を果たしたのかを整理し、大きく 4 つに分類して伴走型支援の分析・評価に取り組んだ。
(※全国共通、参考: 協働ハンドブック「協働の現場」)

1. プロセス支援	客観的な視点を持って体制を評価し、協働取組を進める過程や手順の整理を促す。 !話を聞く !現在地を確認する !進む先と道順を確認する
2. 資源連結	資金・知見・技術など、取組の変革に関わる資源を見つけ出して有効に活用する。 !新たなステークホルダーを巻き込む !事例を紹介する !取組を拡散する
3. 変革促進	本質的な課題に気づかせ、課題解決に向けたアクションを周囲に促す。 !物事を整理する !適切な「問い」を提示する !オーナーシップの醸成
4. 問題解決の提示	周囲の関心や要望を理解したうえで、アイデアの枠を広げ、変化を実現させるために必要な問いを明らかにする。 !言語化・図案化して可視化する !議論の場を提供する !解決策を提案する

●事業総括

【成果】

- ・本事業のアドバイザー委員が参加する連絡会の場を活用し、事業担当者が気づきを得られるよう、会議の場のデザインに取り組めた。
- ・定期的に電話やメールで進捗を確認しながら適宜プロジェクトの変容を確認し、必要に応じて情報提供や具体的な課題解決の提案を行った。
- ・他の EPO と情報交換を行い、他の取組及び支援事例を参考にしながらプロセス支援および分析が行えた。

【課題】

- ・採択団体と腰を据えて現状と課題を整理し掘り下げる会議の機会が少ないため、EPO の支援によってプロジェクトが大きく変化するほどのアプローチには至らなかった。
- ・第2回連絡会でアドバイザー委員より具体的な取組手法の提案があったが、11月中旬の開催であったため時間的余裕がなく、各団体内で年度内に行動に移すことは難しかった。



2 中間支援機能の強化

③環境教育における「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業

●事業背景

環境省はこれまで「教育(人材育成)」という政策手段を通じて持続可能な社会の実現を図ってきた。学びを通じて関係者の意識の変容、創造的な ESD 活動への発展例が認められた一方で、ESD 活動の実践は限定された人、地域での取組に留まり広がりが見られない課題を抱えている。過年度事業の成果を整理・分析した上で、中間支援機能を活用して地域の環境教育施設等の教育機能を強化していくことを目的に、本事業が実施された。

●事業概要

1) 先導的取組調査

- <概要>
インタビュー調査を通じてパートナーシップ形成による意識・行動変容の促進効果を分析する。
- <内容>
・インタビュー調査を行い逐語録の作成する。
・各県 1 団体、合計 6 団体へのインタビューを 2 回実施する。
・全国の情報をとりまとめ、環境省が成果物を作成する。

2) 実践拠点支援事業

- <概要>
地域の環境教育拠点の「ESD 的な視点の人材育成」を支援し、地域の課題解決に資する創造的な実践を引き出す。
- <内容>
・地方環境事務所と EPO が協議の上で支援対象先を選定する。
・支援計画を策定し、EPO が伴走型支援を実施する。
・評価会議を 2 回実施し、取組の振り返りを行う。

全国 22 案件(東北 2 案件)

3) ESD・フューチャー・ミーティング (EFM)

- <概要>
より効果的な支援のあり方を議論し、今後の中間支援機能に必要な専門性を効果的に学ぶ場として、環境省が東京で開催する。

- <内容>
・年 4 回実施される会議および研修会へ参加する。



●事業総括

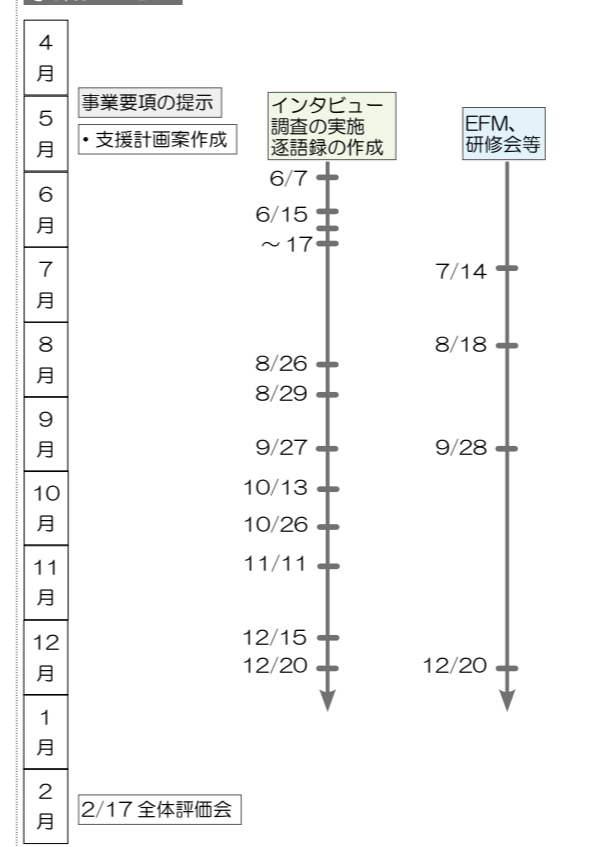
【成果】

- ・伴走支援において、それぞれ関係者の変容が見られ、本事業が目的とする「人づくり」が行えたと考える。
- ・マイムタイム奥州では団体のパンフレットやウェブサイト作成において、ESD や SDGs をキーワードとして盛り込むこととなった。

【課題】

- ・伴走支援型の業務は頻りに現場へ足を運ぶ必要があることから、スタッフへの負担が大きい。全体の業務とのバランスが課題となる。

事業プロセス



事業実施報告

2 中間支援機能の強化

③環境教育における「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業

支援拠点①【青森】NPO 法人青森県環境パートナーシップセンター

プロジェクト名：地球温暖化防止活動推進員と作る青森県版ツール

●事業背景

青森県地球温暖化防止活動推進センター（以下、センター）が指定を受けてから10年が経過した。社会の環境課題に対する認識のありようが変化し、いまや一般市民は環境配慮型商品を日常生活で気軽に選択できるようになった。現在の社会状況に合わせた普及啓発が必要であるが、センター自身が支援機能を見直し強化・向上させる機会が少ない。



●課題

- 青森県独自のプログラムを持っていない
- 質の高い研修を実施するためのノウハウを持っていない。



●プロジェクト概要

青森県地球温暖化防止活動推進センター及び青森市地球温暖化防止活動推進センターの機能向上、並びに地球温暖化防止活動推進員等に対する研修事業の改善を目的に、陸奥湾と地球温暖化に関するツール開発を行った。青森県内における地球温暖化の影響など科学的根拠に基づいたデータの整理・編集に取り組み、青森県内の具体的な地域事例をもとにした独自の内容のツールを目指した。EPO 東北はこれのサポートを行った。

●伴走型支援

- 関係者の巻き込み
プロジェクトが促進されるよう、行政や他県の地球温暖化防止活動推進センターの協力を促した。
- 推進員の研修プログラムの企画支援
具体的なプログラムを提案し、推進員参加型の研修となるよう内容のブラッシュアップのサポートを行った。
- 推進員のスキル向上および連携・協働促進
青森県版ツール作成の研修を通して、実践的なスキル向上が図られ、推進員同士の連携・協働が促されるよう研修の企画や運営のサポートを行った。

●事業総括

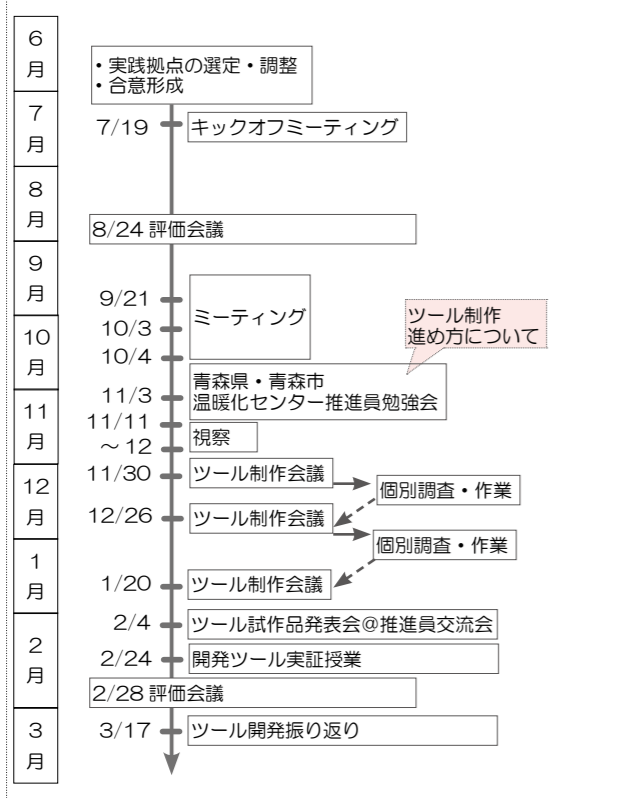
【成果】

- 他センターの取組を学ぶことで、自分たちのセンターの役割や機能を見直すきっかけになった。
- 視察へ参加した推進員の主体性が増し、他の推進員も触発され活動への意欲につながった。
- 当初は学校等での実証を年度内に実施できると想定していたが、推進員の希望により小学校で開発したツールを使って授業を行うことになった。

【課題】

- 本事業に参加していない推進員も巻き込むような働きかけが課題になる。
- 関係者はツール制作を続けたい意向を持っているが、これに伴う資金の確保が課題となる。

事業プロセス



2 中間支援機能の強化

③環境教育における「ESD 推進」のための先導的取組調査・実践拠点支援事業

支援拠点②【岩手】マイムマイム奥州

プロジェクト名：米からエタノールとエサを作る地域循環プロジェクト

●事業背景

岩手県奥州市は日本有数の稲作地域であり、日本最大級の扇状地に散村が広がり「日本三大散居」のひとつに数えられている。しかし米の消費低迷などを背景に3分の1の水田は食用米を作ることができず、休耕田や耕作放棄地が増加している。休耕田を活用し、「米からエタノールとエサをつくる地域循環プロジェクト」に取り組み、地域循環型農業として地域における拡大、全国への波及を目指している。



●課題

- 戦略的なロジックの組み立てや関係者の巻き込み、組織基盤の整備に課題を抱えている。
- 地域資源を活用した農村の活性化プロジェクトとしてメディアにも取り上げられているが、一部の関心の高い層からの注目に留まっており、十分にプロジェクトが理解されていない。



●プロジェクト概要

拠点としての組織基盤の整理・強化

- 課題の整理
- 課題への対応の検討
- 5年後の事業構想の整理、見える化
- 類似事例のリサーチと視察



事業計画書の策定

コンセプト：

「こめ、ひと、まわる。百年先も」
人もモノも循環することで100年先も1000年先も生き続けるまちをつくりたい。

- 岩手県奥州市にて米からはじまる地域循環プロジェクトを実施。農村と都市の人、暮らし、文化が交流する場づくりを提供します。

●伴走型支援

- 課題の言語化
ワークショップ型のミーティングを実施し、メンバーの思いと課題の見える化に取り組んだ。
- 目標の可視化
中期計画を整理し5年後の目標をビジュアル化した。
- 学びと刺激
合宿型ミーティングを実施し、事業計画の策定に向けて腰を据えた議論を行った。類似事例を視察し、学びを得るとともに今後に向けた意欲向上を図った。

●事業総括

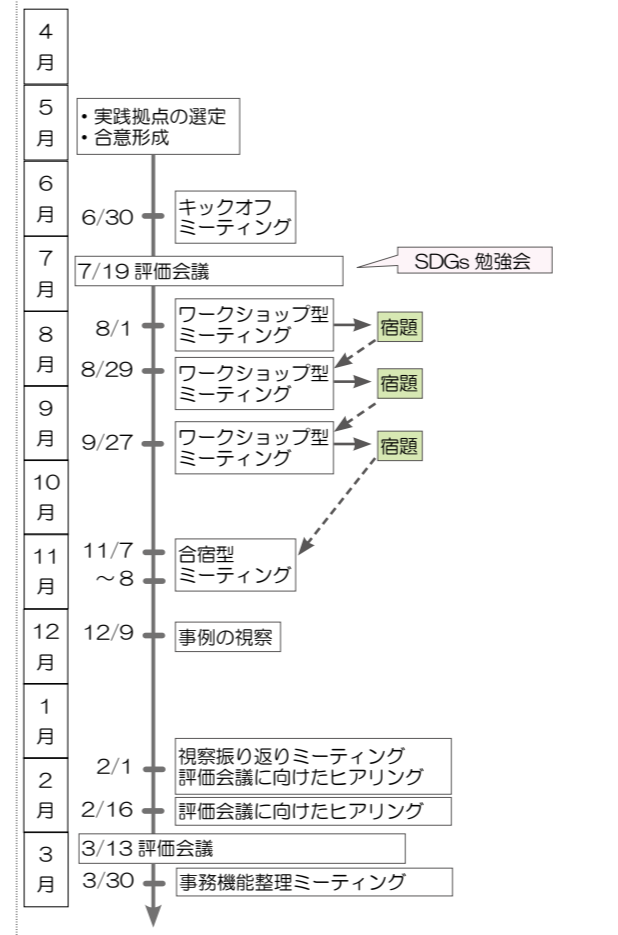
【成果】

- 5年後のビジョンが可視化され、メンバー間でゴール目標が共有できた。
- 方向性が整理され、次年度の計画と課題が明確になった。これをもとに団体が法人化へ向けて動き出した。

【課題】

- 情報発信に向けたコンテンツの整理にも同時に取り組む計画を立てたが、団体パンフレット作成とウェブサイト開設に向けた整理に留まり、目標達成には至らなかった。

事業プロセス



事業実施報告

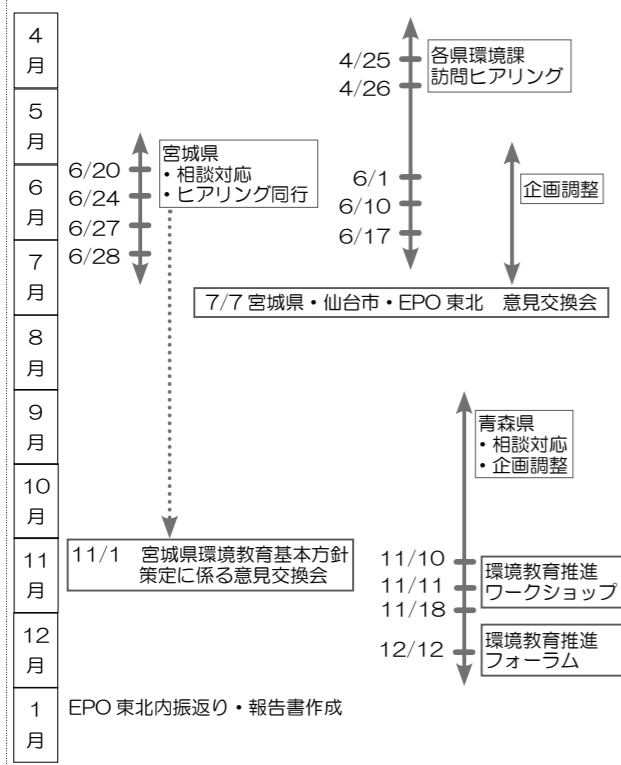
3 環境政策に係る企画・提案の作成支援

●事業背景

過年度事業において政策提言の手法を学ぶ講座を企画したが、多くの団体が提言活動に取り組みたいと考えていないことがわかった。その後、行政の環境教育担当者を対象とした意見交換会を実施したが、各県の施策により方針が違ふことから議論の深まりに欠けた。平成 26 年度には個別に各県の環境課を訪問し、担当者を入れ替わっても EPO 東北を認知してもらえるよう PR するとともにニーズ調査のためのヒアリングを実施した。情報共有と関係構築のために、春期に継続実施することとし、ニーズに合わせて事業の企画を検討してきた。



事業プロセス



●ヒアリングで確認したニーズ

- ・県内の NPO 情報を把握しておらず、情報を欲している。
- ・新たな体制を築きたいと考えているが、まずは情報の整理と把握が必要である。誰とどう連携していけばよいのか、助言やマッチング支援を求めている。
- ・助成金情報等が一か所にまとまっているため EPO 東北のウェブサイトやメールマガジンはよく見ている。こうした情報発信は今後も継続してほしい。

●課題とその要因

- ・担当者が変わった県も多く、協働や民間との政策コミュニケーションに関する認識や関心の低さを感じられた。
- ・環境教育は成果が見えないため現場での盛り上がりには欠け、モチベーションの維持が難しい点を課題として抱えている。

●企画主旨

①宮城県環境政策課 政策協力
宮城県では「宮城県環境教育基本方針」の改正を検討している。環境教育に係る活動を実施している民間団体からの意見聴取を行い、検討の参考にしたいとの相談を受け協力した。

②宮城県・仙台市・EPO 東北 意見交換会
宮城県、仙台市において、それぞれ環境情報を発信する拠点施設の活用に課題を抱えていることから、担当者レベルの意見交換を行うことにより課題解決に向けた連携の模索を試みた。(平成 27 年度からの継続事業)

③青森県平成 28 年度環境教育推進フォーラム・ワークショップ
青森県では協働による環境教育を推進したい意向を持っており、昨年度に引き続き相談を受けて、協働について理解を深めるためのワークショップおよびフォーラムへの企画に協力した。



3 環境政策に係る企画や提案の作成支援等

①宮城県環境政策課 政策協力

●事業背景

宮城県では平成 3 年に策定し、平成 18 年 3 月に改訂した「宮城県環境教育基本方針」について、改定後 10 年が経過すること、方針の根拠法令が改正されたことから、改正が検討されている。改定作業にあたり、環境教育に係る活動を実施している民間団体からの意見聴取を行い、検討の参考にしたいとの相談を受けた。



●課題

- ・民間団体から意見を徴収した上で基本方針案を作成したいが、環境教育関連の取組を行っている団体の情報が不足している。
- ・初めての試みであり、個別訪問によるヒアリングに不安がある。



●EPO 東北の対応

- (1) ヒアリング先の推薦
県内 7 地域(仙南、仙台、石巻、大崎、栗原、登米、気仙沼)において計 28 団体を推薦し、このうち 15 団体に対してヒアリングが実施された。
- (2) ヒアリングへの同行
宮城県からの要望に応じ、対応可能な範囲でヒアリングへも同行した。(4 日間、計 5 団体)
- (3) 宮城県環境教育基本方針策定に係る意見交換会への協力
ヒアリングを実施した団体を対象に意見交換会が開催された。EPO 東北が別途企画した地球環境基金助成金説明会と同日の開催とし、企画協力を行った。

催事概要

催事名	宮城県環境教育基本方針策定に係る意見交換会
開催日	H28.11.1 (火)
開催地	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	12 名
主催	EPO 東北
内容	①概要説明 ②意見交換会

●事業総括

【成果】

- ・宮城県の施策に関わるヒアリング先の提案、ヒアリングへの同行は想定外の相談対応であり、県担当者向けの訪問ヒアリングを継続実施してきた成果であると捉える。

【課題】

- ・宮城県の環境団体等へのヒアリングへ同行し、県内の団体が情報交換をできる場を求めていることが分かったが、一方的な発信では集客が見込めない。
- ・EPO 東北では県境を越えたネットワークの創出に取り組んでおり、地域毎のニーズへの対応が課題だ。

事業実施報告

3 環境政策に係る企画や提案の作成支援等

②宮城県・仙台市・EPO 東北 意見交換会

●事業背景／平成 27 年度からの継続事業

宮城県は平成 27 年度に、仙台市は平成 28 年度にそれぞれ環境情報を発信する拠点施設をリニューアルオープンさせており、地域での活用促進が望まれる。中心商店街から離れていることもあり、認知度および集客の向上が課題となっている。またウェブサイトの更新は自由度が低いことから情報発信における手ごたえを感じられず、今後の発信のあり方を模索している。



事業概要

催事名	宮城県・仙台市・EPO 東北 意見交換会
開催日	H28.7.7 (木)
開催地	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	8 名
主催	EPO 東北
内容	① H28 年度重点事業の共有 ② 連携の可能性について

●ヒアリングで確認したニーズ

- 宮城県、仙台市ではそれぞれ拠点において定期的に環境講座を開催しているため、開催手法について情報交換を行い参考としたい。
- 対象は担当者とし、実務での課題や対応について情報共有を行いたい。



●課題

- 環境学習拠点の活用
- 主催講座への集客と情報発信



●企画主旨

- 本年度の重点事業について共有し、事業に対する質疑応答を行うことで互いの理解を深める。
- 課題や目指す方向を整理し、共通の課題や連携の可能性のある分野を明確にし、具体的な連携のあり方を模索する。

●事業総括

【成果】

- 対応可能なところから連携に取り組むことが確認された。
- 今後も定期的に意見交換の場を設けることで合意された。

【課題】

- 具体の議論が行えるように他の事例を提示するなど議論を促す工夫が必要だ。

③青森県 平成 28 年度環境教育推進フォーラム・ワークショップ

●事業背景／平成 27 年度からの継続事業

青森県では、平成 28 年 3 月に策定した第 5 次青森県環境計画において、子どもから大人まで青森県の環境を守り・つなぐ人づくりと仕組みづくりを重点施策として掲げている。平成 29 年度事業においては、多様な主体が協働実施する親子向けの体験型学習プランのコンテストを実施したい意向がある。平成 27 年度には、関係者が「協働」について学ぶ催事企画について相談があり、企画提案および話題提供の協力を行った経緯がある。



●ヒアリングで確認したニーズ

- 地域において環境 NPO や環境教育専門員などの協働取組を促進するために、県内 3 地域においてワークショップを開催したい。
- 平成 29 年度に実施を予定している環境学習プランコンテスト事業につながる内容となることを目指したい。

3 環境政策に係る企画や提案の作成支援等

③青森県 平成 28 年度環境教育推進フォーラム・ワークショップ

事業概要

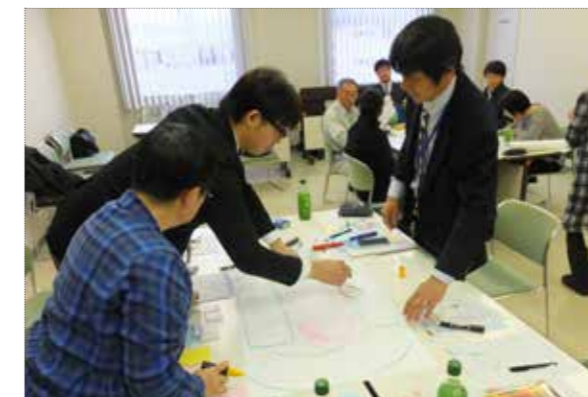
催事名	平成 28 年度環境教育推進ワークショップ	
WS ① 弘前会場	開催日	H28.11.10 (木)
	開催地	青森県弘前市
	参加者	12 名
WS ② 青森会場	開催日	H28.11.11 (金)
	開催地	青森県青森市
	参加者	16 名
WS ③ おいらせ会場	開催日	H28.11.16 (水)
	開催地	青森県上北郡おいらせ町
	参加者	12 名
内容	ファシリテーター	鈴木美紀子 / EPO 東北
	①イントロダクション 「環境教育の実践的な協働取組を考える」 ②ワークショップ ・「子どもに学んでほしいこと」を話し合う ・楽しく協働で参画してもらうための工夫を考える ・模擬企画の作成 ・グループ発表	

●課題

- 青森県環境政策課では協働による環境教育の推進を目指したいと考えているが、関係者の中に「協働」の考え方が浸透していない。
- 他団体との交流の場がないため、横の連携の機会が少ない。

●企画主旨

- 多様な参加者が、意見交換を通して模擬企画を作成することにより、環境教育における実践的な協働の取組手法を学ぶ。
- 事例紹介から協働による実施の重要性の理解を深める。



催事名	平成 28 年度環境教育推進フォーラム
開催日	H28.12.12 (月)
開催地	青森県青森市
参加者	46 名
内容	青森県の環境教育施策説明 基調講演 鈴木美紀子 / EPO 東北 ワークショップでの企画案発表 こどもエコクラブ活動発表 意見交換

主催	青森県環境政策課
協力	EPO 東北

●事業総括

【成果】

- 環境政策課の職員がワークショップおよびフォーラムに参加したことで、「協働」への理解を深める機会となった。
- 参加者より「協働」について具体的なイメージができたと感じが寄せられ、良い学びの機会が提供できた。

【課題】

- ワークショップは会場ごとに温度差が感じられ、模擬企画の完成度にも差異が生じた。互いの意見を尊重しながら議論を進められるよう、ファシリテーターとしてのスキルアップが課題だ。

事業実施報告

4 情報収集とウェブサイト等を活用した情報発信、PR

●情報収集

地域の課題やニーズを把握するとともに、地域で環境活動に取り組む関係者との関係構築を目的に、東北各地で対面による情報収集に努めた。特にESD活動に取り組む主体からの情報収集を強化し、得た情報は関連する事業に反映させた。また、収集した情報はH28年度より改定したフォーマットを活用し、記録に努めた。

●情報発信

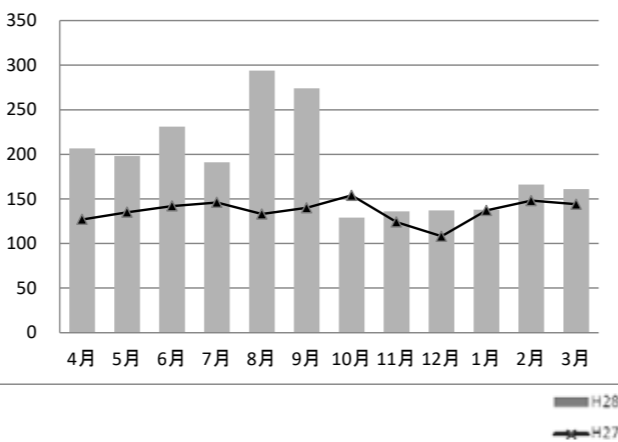
発信ツールを活用して、適宜収集した情報の発信に努めた。ウェブサイトでの発信に関して、昨年度よりもEPO東北の事業数が増えたことによるスタッフの外出・出張の増加とウェブサイト更新担当者の変更があり、更新作業体制の見直しを行いながら運用に当たった。

●情報発信ツール

ウェブサイト

掲載コンテンツ	
EPO東北基礎情報	EPO東北概要、事業計画、事業報告、オフィス案内、スタッフ紹介
環境パートナーシップ	環境パートナーシップ支援、環境教育等促進法、業型環境NPO・社会的企業支援、持続可能な開発のための教育(ESD)
お知らせ	EPO東北、環境省、各省庁、東北6県、市町村、イベント
助成金・募集情報	助成金、補助金、コンテスト等
活動のご報告	EPO東北実施事業、催事協力、活動協力のレポート
東日本大震災のレポート	※ H28年度の新規掲載なし
その他	エコの日一覧、スタッフつれづれ日記、リンク、サイトマップ、プライバシーポリシー、お問合せフォーム

ウェブサイトアクセス数 1日平均 188.5件



●その他発行物

タイトル	3.11 あの時 教訓事例集
内容	冊子「3.11 あの時」3冊から、4つの視点で「教訓」を抜き出しとりまとめたダイジェスト版の事例集。
発行部数	1,000部
発行	H29.3月

●事業総括

【成果】

- 「3.11 あの時」シリーズから教訓を抜き出した教訓が知りたいとのニーズに応え、計102件のレポートを整理・分析し、事例集を発行した。
- 情報源としてEPO東北のウェブサイトやメールマガジンが活用されていることがヒアリングを通じて確認できた。

【課題】

- ウェブサイトにおけるEPO東北の活動報告について、担当スタッフにより報告の頻度等に差異が生じている。
- 平成27年度評議委員会では、出張・外出時にスタッフが得た情報を速やかに発信するよう意見が出されたが、全体の業務量を鑑みると改善は難しい。

5 他団体への協力

① EPO 間連携事業 中間支援組織交流会 in 四国

●事業背景

EPO東北は平成25年度に、中間支援組織が担った役割や成果、課題を共有し議論を深める中間支援組織交流会（EPO東北主催、於：宮城県）を開催した。翌26年度はEPOちゅうごく、27年度には関東EPOと連携し、東北の経験を各ブロックの関係者と共有して議論を深める交流会を開催した。全国EPO連絡会等で、EPO間の連携による交流会開催について報告し、他のEPOとも情報を共有してきた。これを受けて、四国EPOから四国地方でも開催したいとの相談を受け、平成28年度の開催の運びとなった。



●ヒアリングで確認したニーズ

- 近い将来に高い確率で発生するとされている南海トラフ地震の被害予想では、四国地方で多大な被害が起きると想定されており、防災対策が急務となる一方で、四国地方では民間セクターにおける議論に至っていない。
- 東日本大震災において中間支援組織が担った役割について具体的な事例を聞き、これをきっかけに横の連携をつなげ、気運を高めたい。

●課題

- 四国地方では中間支援を担う組織の横の連携がない。
- 「中間支援」としての活動に取り組む団体が少なく、他地域ほど「中間支援組織」の理解が進んでいない。

●企画主旨

- 東日本大震災の経験から、平常時と非常時における中間支援組織の役割を共有し、情報の活用や議論の継続に向けた機運を高める。
- 四国地方ではこれまで中間支援を担う団体が一堂に会する場がなかった。本交流会が、横の連携を促すきっかけとなるよう位置づける。

事業概要

催事名	中間支援組織交流会 in 四国	
開催日	H28.9.3（土）	
開催地	愛媛県松山市	
参加者	32名	
主催	四国EPO、EPO東北	
共催	関東EPO、EPO九州、EPOちゅうごく	
協力等	NPO法人ひろしまNPOセンター、GEOC	
内容	ファシリテーター	江口健介氏 / GEOC
	オリエンテーション	
	広島事例の紹介	松原裕樹氏 / NPO法人ひろしまNPOセンター
	東日本大震災の振り返り	鈴木美紀子 / EPO東北
	事例紹介	(宮城) 大久保朝江氏 / NPO法人杜の伝言場ゆるる (秋田) 富山順子氏 / NPO法人あきたパートナーシップ (山形) 齊藤和人氏 / NPO法人山形の公益活動を応援する会アミル
グループディスカッション		

●事業総括

【成果】

- アンケートやグループディスカッションの発言から企画目的が達成できたことが確認できた。
- EPOネットワークを活用し、東北以外の地域に向けた発信と議論のテーブルを設けることができた。これにより参加者全員に新たな気づきや学びなどの刺激を与えることができた。
- 各EPOの関心が高く、主催以外に4つのEPOからの参加があった。

【課題】

- 半日の交流会ではディスカッションの深まりに欠けるため、企画の想定としてきっかけづくりを目標としたが、具体的なアクションにつなげるべきと参加者から指摘を受けた。
- 開催地となったEPOが主動し、参加団体に対して交流会後の何らかのフォローアップが行われることが望ましい。

事業実施報告

5 他団体への協力

②活動協力

主催：一般社団法人 あきた地球環境会議（CEEA）

対応：委員就任／井上郡康

●事業①
『世界へ広がれ！日本のアクション“サバ州”
STOP 地球温暖化防止センター設立』事業
(地球環境基金助成事業)

実施主体：一般社団法人 あきた地球環境会議
実施期間：H28.4月～H29.3月
(3ヶ年事業の初年度)

対象地域：マレーシア サバ州コタキナバル市
対 応：委員就任及び派遣

【背景】マレーシアは、2020年までにGDP当りの二酸化炭素排出量を対2005年比で40%削減すると表明している。サバ州では児童生徒をはじめ、教員の中にも“オゾン層破壊”と“地球温暖化”の区別がつかないケースが多い。また、資源産出国であることから、生活の中でのエネルギーに係る費用も安く、エネルギー使用に関する意識も希薄であり、市民生活や事業活動の中で“省エネ”や“節電”への取り組みは見られない。現地では活動中の環境教育ネットワークの活動分野は3Rと生物多様性に限定されており、地球温暖化に関する知識やノウハウはほとんどない。

【プロジェクト内容】サバ州を対象に、民生家庭部門での加速度的な意識・行動変容の促進を目指して、日本国内で一定の成果を上げている地球温暖化防止活動推進センター（以下、センター）の設置・キックオフを図る。

●事業②
コタキナバル市におけるごみ管理システムの改善
(JICA 草の根技術協力事業としての委託事業)

実施主体：一般社団法人 あきた地球環境会議
対象地域：マレーシア サバ州コタキナバル市
委員会名：コタキナバル市ごみ分別・回収
ガイドライン策定委員会

対 応：委員就任
委嘱期間：H27.12月～H30.12月
委員会開催：全7回（このうち2回はコタキナバル市での開催を予定）

【背景】サバ州コタキナバル市では、家庭ごみ分別が行われておらず、ごみの量は増加の一途をたどっており、最終処分用地の不足も指摘されている。同市のごみ問題への関心は高く、先進地域のシステム導入への関心・意欲も高い。秋田市では秋田市環境部を中心としてごみ分別や収集運搬、資源化の一連の工程がシステム化されており、導入に至った経緯や運用のノウハウは後発地域の参考となる部分が大いと考えられる。

【プロジェクト内容】秋田市のごみ分別回収システムのノウハウを参考としたシステム導入を目指し、職員研修やモデル事業を通じて、コタキナバル市ごみ分別回収システムガイドラインの策定を図る。

【準備委員会等への委員派遣】
派遣期間：H28.8.4（木）～8.11（木）
実施場所：マレーシア サバ州コタキナバル市
内容：
①地球温暖化防止センター設立に伴う勉強会
②在コタキナバル領事事務所 表敬訪問
③サバ州環境局 センター設立準備委員会
④ステラマリス小・中学校にて温暖化講演会
⑤コタキナバル市役所 市長表敬訪問
⑥コタキナバル市におけるごみ分別・収集ガイドライン策定委員会



5 他団体への協力

③その他 催事協力等

ヒアリング対応

協力先	東北大学公共政策大学院
協力内容	EPO 東北の概要紹介、ヒアリング対応
対応	井上郡康、鈴木美紀子、小山田陽奈
開催日	H28.5.10（火）
場所	仙台第2合同庁舎 7F 会議室
参加者	12名
内容	①EPO 東北について組織および事業紹介 ②質疑応答 ※別途、個別ヒアリングにも対応

講師協力

協力先	宮城大学事業構想学部
協力内容	非常勤講師として事業構想学部「環境政策論」の講義8コマを担当する
対応	鈴木美紀子
講義名	環境政策論
開催日	H28.6.22、7.6、7.20、7.27 ※水曜4限、5限（2コマ連続）
場所	宮城大学大和キャンパス
履修登録	45名（4年生3名、3年生42名）
講義内容	①EPO 東北概要と環境政策の歴史 ②ファッションと環境課題 ③持続可能な開発のための教育 ④東北の「持続可能な社会」を考える ⑤東日本大震災から考える東北の課題 ⑥環境ソーシャルビジネスと社会的企業 ⑦市民発・協働の環境配慮型まちづくり ⑧環境政策と協働の環境ソーシャルビジネス

催事協力

協力先	ゆりりん愛護会
協力内容	シンポジウム司会協力
対応	鈴木美紀子
催事名	海岸林再生プロジェクト 講演&シンポジウム
開催日	H28.5.14（土）
場所	名取市文化会館 小ホール
参加者	約50名
主催	ゆりりん愛護会
協力	白砂青松再生の会
協賛	公益財団法人ゴルフ緑化促進会
内容	第1部 講演会 「津波被災地における海岸林造成の問題点」 小川眞氏／白砂青松再生の会会長 大阪工業大学工学部客員教授 第2部 シンポジウム 「海岸林再生と市民活動」



企画協力

協力先	一般社団法人 環境パートナーシップ会議
協力内容	座談会への登壇
対応	井上郡康
企画名	GEOC 設立20周年特別企画 座談会リレートーク
開催日	H28.9.8（木）
場所	東京都渋谷区／GEOC
内容	「震災とパートナーシップ」をテーマにした座談会

その他相談対応

- ・企画への助言
- ・講師紹介
- ・広報協力
- ・情報提供、事例紹介等

相談対応件数 37件
(H28.4月～12月)



事業実施報告

6 運営

①会議の設置・開催

評議委員会

●名簿（敬称略、五十音順）

伊勢武彦	宮城県環境生活部環境政策課
遠藤智栄	地域社会デザイン・ラボ
黒田農	岩手県環境生活部 環境生活企画室
小金澤孝昭	宮城教育大学教育学部 教授
菅伸之	東北経済連合会
新妻弘明	東北大学名誉教授、日本 EIMY 研究所所長
溝口忠昭	みやぎ環境カウンセラー協会

●開催

第1回評議委員会	
開催日	H28.7.7 (木)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	17名 (委員6名)
内容	①議長選出 ②EPO 東北事業の説明 ③意見交換
第2回評議委員会	
開催日	H29.1.26 (木)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	14名 (委員6名)
内容	①EPO 東北 H28 年度事業報告 ②意見交換



③施設の維持・管理

●会議スペースの利用状況 (H28.4月～12月)

貸し出し	20件
EPO 東北	19件
利用合計	39件

④全国 EPO 連絡会への参加

	開催日	場所	参加
第1回	H28.6.1 (水) -2 (木)	函館	井上、鈴木
第2回	H28.10.20 (木)	東京	鈴木
第3回	H29.1.12 (木) -13 (金)	東京	井上、小山田

パートナーシップ団体会議

●パートナーシップ団体名簿

青森県	NPO 法人 青森県環境パートナーシップセンター
岩手県	NPO 法人 ECO リパブリック白神
宮城県	NPO 法人環境会議所東北 NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 仙台広域圏 ESD・RCE
秋田県	NPO 法人環境あきた県民フォーラム 一般社団法人あきた地球環境会議
山形県	NPO 法人環境ネットやまがた
福島県	NPO 法人超学際的研究機構
東京都	一般社団法人環境パートナーシップ会議

●開催

開催日	H28.10.4 (火)
場所	宮城県仙台市 / 仙台第2合同庁舎 2F
参加者	8団体 / 21名
内容	①EPO 東北事業の説明 ②意見交換

②地方環境事務所との協働による事業実施

事業運営会議

●構成団体

東北地方環境事務所
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
EPO 東北

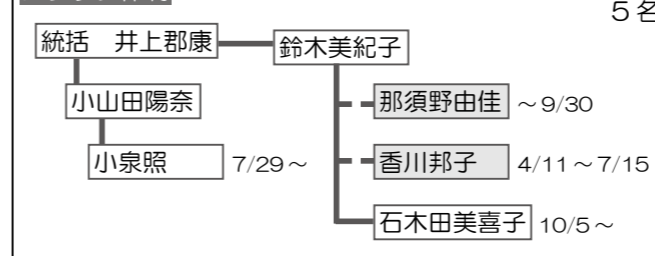
●開催

開催	年5回程度
開催日	H28.6.6 (月)、8.23 (火)、10.31 (月)、 H29.1.24 (火)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
内容	①EPO 東北事業の進捗確認 ②意見交換



6 運営

スタッフ体制



●スタッフミーティング：2週に1回を目安に適宜



7 外部資金による事業

①独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金との協定に基づく事業連携

●平成29年度地球環境基金助成金説明会（東北地区）の開催

開催日	H28.11.1 (火)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	10名
内容	①助成金概要の説明 ②個人ワークと全体共有 ③要望書の書き方説明 ④個別相談会



●第2回全国ユース環境活動発表 東北地区審査会の開催

開催日	H28.12.1 (木)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	4名 (委員3名、事務局1名)
内容	①概要説明 ②審査内容の確認 ③講評の共有 ④審査 ⑤審査結果の共有 ⑥全体意見交換



②Green Gift プロジェクト / Green Gift 地球元気プログラム

●事業概要

東京海上日動火災保険株式会社では、ご契約時に「ご契約のしおり（約款）」等をホームページでの閲覧をお客様に選択していただくことで紙資源の使用量削減に取り組み、削減額の一部で環境保護活動のサポートを実施している。東京海上日動火災保険株式会社の各地域部店が、地域の環境に関するNPO等と連携・協働し、環境保護に関する親子対象の体験活動プログラム「Green Gift プロジェクト」を提供する。

本事業は10月から翌年9月までを年度の区切りとし、実施地域は、東京海上日動火災保険株式会社の各地域部店からの応募により、本店によって決定される。

2016年10月からはこれを「Green Gift 地球元気プログラム」と新たに名づけ、2019年9月まで取り組むこととしている。



事業実施報告

7 外部資金による事業

② Green Gift プロジェクト

EPO の役割

① 実施団体候補の選定における情報提供と調整
東京海上日動火災保険株式会社の各地域部店が連携・協働する実施団体の選定をするにあたり、各地域部店から要望等をヒアリング後、候補となり得る環境 NPO 等を選出し、情報提供を行った。

② 環境 NPO と東京海上日動火災保険株式会社各地域部店の調整
各地域部店が実施団体の選定後、環境 NPO 等に事業

の趣旨説明や参画依頼を行った。その後、環境 NPO と各地域部店が事業趣旨や実施の流れについて確認する組み合わせの場を調整した。

③ 企画・広報・実施のサポート
企画に際し、関係者の意見を反映できるよう促した。また、EPO 東北のウェブサイトやメールマガジンにて広報の協力をを行った。当日は、各地域部店の社員が参加するように促し、我々も運営スタッフとしてサポートを行った。

● 2015 年度（2015 年 10 月～2016 年 9 月）

実施都道府県①宮城県

実施団体：公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク (MELON)

東日本大震災で被害を受けたヨシ原を再生するためのヨシの移植活動や、森の散策・薪割り体験プログラムを通して、貴重な地域資源について知り、それらを手入れしたり活用したりすることの重要性を学び、活動に関心を持つきっかけづくりとした。

第 1 回	開催日	H28.6.5 (日)
	開催地	北上川河口
第 2 回	参加者	親子 25 名
	開催日	H28.9.24 (土)
第 3 回	開催地	こ～ぶの森向大倉山
	参加者	親子 59 名



実施都道府県②山形県

実施団体：NPO 法人環境ネットやまがた

木や植物、いきもの名前や特徴などを学ぶ散策会や、木の葉の笛や炭作り、木を削ってポプリ作り、丸太切り体験などのプログラムを通して、森の楽しさや不思議さを感じるプログラムを実施した。

第 1 回	開催日	H28.5.1 (日)
	開催地	吉野交流センター・吉野石膏の森
	参加者	親子 145 名
第 2 回	開催日	H28.7.24 (日)
	参加者	親子 67 名
第 3 回	開催地	山形県民の森周辺
	参加者	親子 67 名
第 4 回	開催日	H28.8.28 (日)
	参加者	親子 58 名



● 2016 年度（2016 年 10 月～2019 年 9 月）

都道府県	実施団体
1 青森県	NPO 法人 ECO リパブリック白神
2 岩手県	マイムマイム奥州
3 秋田県	一般社団法人あきた地球環境会議

主催：日本 NPO センター
協賛：東京海上日動火災保険株式会社
協力：EPO 東北
後援：環境省

7 外部資金による事業

③ キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及

● 事業概要

助成：地球環境基金助成事業 / 3 年事業の初年度

【背景】キリバス共和国は赤道直下にあり、国土は海拔の低いサンゴの環礁でできている。近年は気候変動の影響で高潮時に水没する島が増え、地球温暖化による影響と、人口増加による生活環境の悪化が同時に起こっている。仙台市出身で現在はキリバス共和国に帰化したケンタロ・オノ氏の相談を受けて調査研究が進められ、ヤシ殻を炭化して利用することで、キリバス共和国内で循環する再生可能エネルギー活用の可能性が見いだされた。

【プロジェクト内容】キリバス共和国内では日常的に輸入した化石燃料が使われている。ヤシ殻炭を活用するライフスタイルへのシフトを目指し、選定したモデル地域に対して啓発活動を行い、モデル地域内で 3 割の燃料切り替えを目指す。1 年目はキリバス共和国側の関係者との関係構築及び合意形成を図り、同時に一般家庭での活用を想定した現地調査を実施する。



プロジェクトメンバー

● 名簿（敬称略、五十音順）

小野洋	日本大学 生物資源科学部
金井源太	地農研機構 東北農業研究センター
ケンタロ・オノ	キリバス共和国名誉領事館
佐藤貴之	アリティーヴィー株式会社
野中章久	農研機構 東北農業研究センター
福岡真理子	一般社団法人あきた地球環境会議

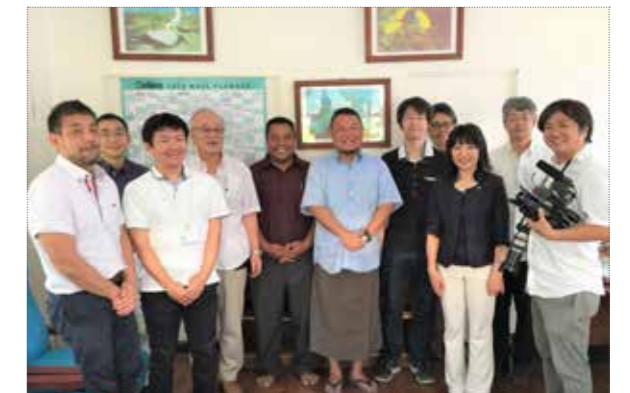
会議と現地調査

● 会議の開催

第 1 回メンバー会議	
開催日	H28.7.26 (火)
場所	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	15 名 (委員 6 名)
内容	① 事業概要と 3 年間の予定 ② キリバス共和国の現状と課題 ③ 現地調査から見た技術移転の可能性 ④ 意見交換

● 現地調査等

渡航期間	H28.12.1 (木) ~ 11 (日)
場所	キリバス共和国タラワ島 マーシャル諸島共和国マジュロ島
参加者	10 名
内容	① 事業開始におけるキリバス側関係省庁への表敬訪問及び意見交換 ・ 公共事業省 ・ 環境・土地・農業開発省 ・ 大統領府、外務省 ② 事業実施の主体となる現地 NGO との意見交換 ・ NGO・KIRI-CAN オフィス ③ 一般家庭調査 ④ マジュロのインフラ状況の視察、浸食状況の現地視察 ・ マジュロ環礁ごみ処理場 (リサイクルセンター) ・ 魚市場 ・ 火力発電所



平成 28 年度

地方 ESD 活動支援センター設置に向けた体制整備等検討業務

地方ESD活動支援センター設置に向けた体制整備等検討業務報告

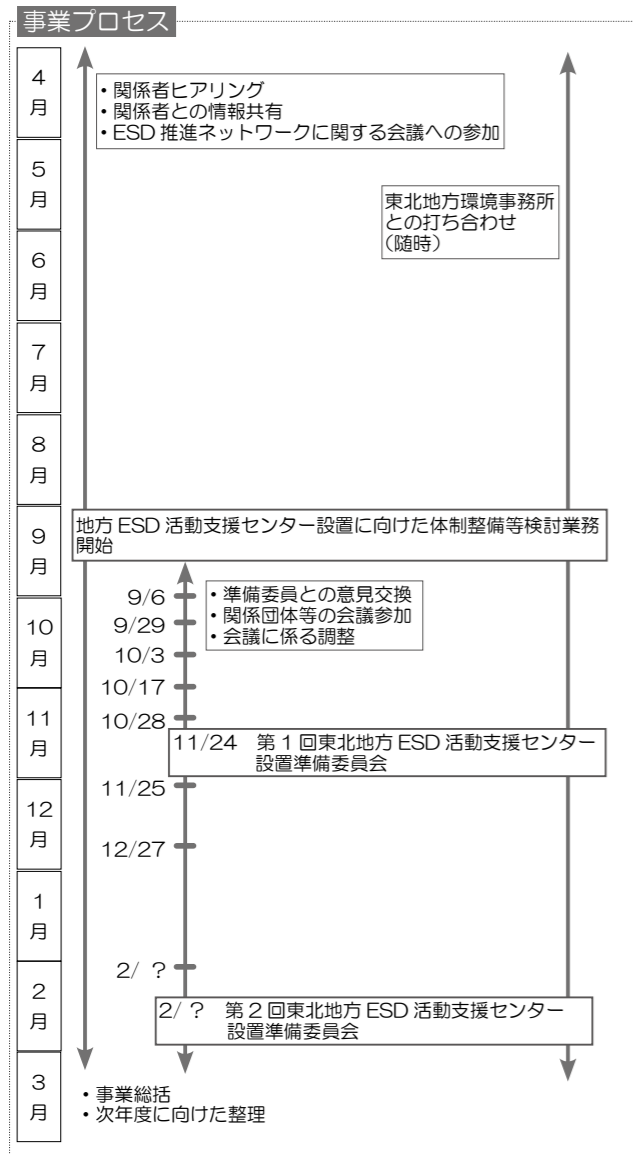
●事業背景

1992年6月に開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」において行動計画「アジェンダ21」が採択され、持続可能な開発の促進には教育が不可欠であることが明記された。2002年のヨハネスブルグ・サミット（リオ+10）において日本は政府とNGOが共同で「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」を提案し、同年第57回国連総会において「国連ESDの10年」が全会一致で採択され、2005年から開始された。

2014年の第69回国連総会において、「国連ESDの10年」の後継プログラムとして「グローバル・アクション・プログラム（GAP）」が採択された。同年に報告された「国連ESDの10年ジャパンレポート」で

は、中核となる組織や人材の有無、それらを支援する体制の有無により地域差が生じていること、NGO/NPO等地域の多様な主体が連携したハブ機能を有する地域レベルでのESDの支援体制の整備が課題として指摘された。

こうした動きを踏まえて2015年1月、文部科学省と環境省は全国的なESD活動支援体制の整備を共同で提案した。ESDに関わるマルチステークホルダーによる開かれたネットワーク構築を目指し、2016年4月にはESD活動支援センター（全国センター）を開設した。2017年度以降には地方ESD活動支援センターの開設を目指している。



●東北地方の既存のネットワーク

(1) 仙台広域圏ESD・RCE運営委員会
仙台広域圏（宮城県）のESD活動推進を目的に、4つの活動地域（仙台、田尻、気仙沼、白石・七ヶ宿）の実践交流と他地域への普及ならびに仙台広域圏内のESD啓蒙に取り組む。

(2) ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム
地域のさまざまなESD関係者が連携・協力して東北地方におけるESDとユネスコスクールの活動を推進することを通じて、地域の諸課題の克服と教育の質の向上を目的とする。ESD研修の支援、連携支援、ネットワーク構築に取り組む。

●ヒアリングで確認したニーズ

- 既存のネットワークとの連携のあり方をよく検討してほしい。
- 関係者の巻き込みを図りながら、ネットワーク軽く動ける形をどう作るのかが課題だ。
- 現場で動く人材の活用も重要だ。

●課題の整理

- 既存のネットワークと連携する、東北独自の体制構築
- これまで別々に取組を進めていた教育分野と環境分野のネットワーク形成
- 東北の地方センターが担うべき役割の整理

●本事業の進め方の整理

(1) 体制づくり
教育分野と環境分野のネットワークをつなぎ、互いの特徴を活かした新たな東北ESDネットワーク（仮）を構築するために、具体的な体制のあり方について議論し合意形成を図る。

(2) 方針の検討
東北地方のセンターが担うべき役割、あり方について議論を深める。

東北地方ESD活動支援センター設置準備委員会

●東北地方ESD活動支援センター設置準備委員 名簿

注) 敬称略、五十音順

氏名	所属・役職
伊勢武彦	宮城県環境生活部環境政策課長
市瀬智紀	宮城教育大学国際理解教育研究センター長 教授 ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム運営副委員長、公益社団法人仙台ユネスコ協会理事
及川幸彦	東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター 主幹研究員 ESD活動支援センター企画運営委員、日本ユネスコ国内委員会委員 持続可能な開発のための教育円卓会議議長
齋藤修一	只見町教育委員会教育長、東北コンソーシアム運営委員
渋谷晃太郎	岩手県立大学総合政策学部環境政策講座 教授
福岡真理子	一般社団法人あきた地球環境会議 事務局長 EPO東北パートナーシップ団体、秋田市地球温暖化防止活動推進センター
山岡講子	特定非営利活動法人環境会議所東北 専務理事 東北コンソーシアム運営委員、EPO東北パートナーシップ団体

●東北地方ESD活動支援センター設置準備委員会の開催

第1回

開催日	H28.11.24 (木)
開催地	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	16名(委員5名、東北地方環境事務所5名、オブザーバー1名、事務局5名)
内容	(1) 東北地方ESD活動支援センター設置準備委員会について (2) 地方ESD活動支援センターについて (3) 質疑応答 (4) 意見交換

第2回

開催日	H29.2.23 (木)
開催地	宮城県仙台市 / EPO 東北
参加者	18名(委員6名、東北地方環境事務所5名、オブザーバー2名、事務局5名)
内容	(1) 第1回準備委員会における意見について (2) 東北地方ESD活動支援センターについて (3) 今後のスケジュールについて (4) その他

●事業総括

【成果】

- 東北の既存のネットワークを重視・尊重し、東北全体のネットワークを広げる役割が求められており、これまでESD活動をけん引してきたキーパーソンと協議を進めながら、円滑な調整が行えた。

【課題】

- 準備委員会は方向性の検討に留まる。運営や具体的な事業内容は別途、キーパーソンとの協議の上で基盤整備が必要だ。



体制図

東北地方ESD活動支援センター体制図(案)～東北ESDネットワークモデル

